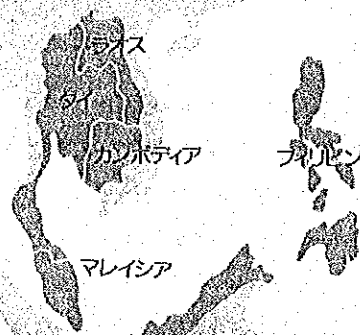


## 第2節 東南アジア地域



### 1. フィリピン

#### (1) 隊員派遣の推移

① フィリピンへの隊員派遣は協力隊の発足と同時に開始された。1965(S40)年にマレーシア・フィリピン調査団派遣があった後、同年9月に募集選考があり、10月から約2カ月半の訓練を経てフィリピンへ第1次隊12人が赴任したのは1966(S41)年2月22日であった。

この第1次隊は農業を中心として地域開発への協力を目的とし、北部ルソンのマウンテン州に集中して派遣された。受け入れ機関も大統領府地域開発庁(PACD)一本で、野菜栽培、稲作、果樹、農業共同組合、土木、竹工芸という職種で、太平洋戦争の不幸な傷跡が深く刻み込まれたルソン島で、ひたむきな協力活動を展開した。親身になって彼らを温く迎え入れ、励まし続けてくれた日系市民でマウンテン州開発庁議長の浜田氏存在にも恵まれ、第1次隊の活動は、フィリピンの政府及び地域住民の注目を集め、評価されるに至り、日比両国の親善・友好関係に新しい局面を開いたものといえる。

事実、1966(S41)年秋来日したマルコス・フィリピン大統領は、佐藤総理大臣とのコミュニケーションで、同国への協力隊員の派遣の飛

躍的増加を要請し、またPACDのマセグ長官も第1・2次隊員の活躍を取り上げ「善意と国際理解の大使」と言い、フィリピン国民に意義ある貢献をしているというメッセージを日本の青年に寄せてきた。

② 昭和40年度に派遣された第1・2次隊員の協力活動の評価は、昭和41年度以降の大量な派遣要請の発出をもたらすところとなり、更に、北部ルソンのマウンテン州のみならず、フィリピン全土への隊員配置をもたらしたのである。

#### (2) 活動状況

③ 初期に派遣された隊員の活動内容を分野別に要約すると以下のとおりである。

##### (A) 稲作

隊員は試験田を作って日本式稲作のデモンストレーションを行った。ルソン島北部、ビザン地域及びダバオのそれぞれ自然条件の異なる任地で、在来種、日本種、改良種の試験栽培と改良普及に協力し付近の農民の関心を集め、日本式田植(正条植)や棒掛式乾燥法が任地に広まり、排運機、代掻き、足踏脱穀機等の使用も反響を呼んだ。

##### (B) 野菜栽培

ルソン北部、中部の任地で展示菜園を作り、種まき、管理、収穫作業の指導の外、食

生活における野菜利用の重要性について啓発活動を行った。病虫害や盗難に悩まされつつも地道な努力を続け、在来種の改良と、人気のある日本種の紹介普及に力を入れた。

#### (C) 果樹栽培

ボンドックを中心に柿、梨、りんご等の栽培指導を行い、特に病虫害防除やたい肥等自給肥料について指導した。またヌエバピスカヤでは隊員がブッシュを開墾し、カラマンシー、マンゴー、ヤシ、コーヒー等南洋果樹の苗木を植え小規模の果樹園を開き、苗木の間に落花生、トウモロコシを栽培するなど意欲的な活動を行った。

#### (D) 農業共同組合

ラ・トリニダッドで解散していたFACOMA、やMOFCA等の農協組織の再建に協力し、農産物価格の不安定、流通機構の不備や生産技術不足の問題を抱えながらマウンテン州開発庁の協力を得て、懸命に農協組織化を啓もうした。

#### (E) 椎茸栽培

養蚕と並びマルコス大統領が直接PACDにマウンテン州の新規産業とすべく協力隊の受け入れを指示した職種である。

バギオに種菌製造所を設置し、椎茸、袋茸、フジマツコルム等の種菌培養と試験栽培を行った。

#### (F) 養蚕

ベンゲット州において野生の桑の木を発見し、また「さし木」に成功して、マウンテン農業大学の構内等に圃場を設け桑苗作りに着手した。

#### (G) 林業

ベンゲット州の山林保護のため苗木育成や植林の指導を行うとともに、焼畑耕作の風習

に悩まされながら、水資源確保や洪水防止のためにも森林保護が重要であることをスライド等を活用して啓発した。

#### (H) 農業機械

一般に日本からの賠償によるハンドトラクター、かんがい用ポンプの組立操作修理についての指導や、農機具の使用法説明や改良工夫を行い、さらに任地の稲作隊員との連携による協力も行った。

#### (I) 漁業

ダグパン、イロイロ、パラワン、ネグロス、ザンボアングアの地域で現地の漁業実態調査をし、漁法の改善と漁具の改良工夫について漁民の関心を高めた。

#### (J) 竹工芸

タルラック工科大学やロンブロン、バコロド市の高校、職業訓練学校等で青年男女を対象に盛籠、盛皿、ランプシェードのような装飾的、実用的竹製品の製作指導を行った。

#### (K) 窯業

アルバイ、パンガシナン、パンパンガ、ソルソゴン、ダバオ、などの各州で土質の調査や在来の焼物技術の研究と改良、日本式窯業技術の紹介・普及を行った。製品としては建築用陶器の外、植木鉢、水壺、ストーブ、土鍋、茶わん、皿などを焼成した。

#### (L) 土木

ルソン島北部のラ・トリニダッド、タプクでかんがいダム、コンクリート橋、上水道建設、農道、水路等の調査や建設の見積り、設計、工事施工に協力した。

#### (M) 無線通信

マニラのPACD本部と地方の支局を結ぶ無線通信装置の設計計画に全面的に協力し、地方10局との間の通信連絡網を完成させ、また装

置の維持、雑音対策についてフィリピン技術者の養成を行った。

④ 昭和42年度からPACD以外の機関にも隊員の派遣が行われることになり、新たな受け入れ先のフィリピン大学に水泳、陸上、体操の体育関係隊員が配属され、学生を対象に技術面の指導にあたるとともにカリキュラム作成にも助言を行った。

⑤ 昭和43年度には、フィリピン側の受け入れ機関の総合窓口としてPNVSC（フィリピン国家奉仕活動委員会）が、調整業務を行うことになった。従来 PACD の受け入れにより派遣・配置が行われていたが、以後はPNVSC が協力隊受け入れの総合調整をすることとなるとともに、PACD以外の機関・団体に積極的に隊員が配属されることとなり、ほぼフィリピン全域に隊員活動が展開される転機となった。

⑥ 特筆すべきことは、1969(S44)年1月6日マルコス大統領が、フィリピンの社会開発計画の推進に協力したこれまでの協力隊の業績をたたえ、マラカニアン宮殿において協力隊の表彰を行ったことである。これは各派遣隊員が、それぞれ専門的技術を有し、フィリピン国の開発事業に対して実地における技術指導面で効果的に貢献したことが高く評価されたものにはかならない。またこのことが、その後の大量な隊員の派遣要請の発出にもつながっていった。

⑦ この頃隊員の新しい活動が行われたのは次のようなものである。

#### (A) 自動車整備

PACDのマニラポートエリアにおいて主として日本製の自動車、ジープ、単車等の修理技術を指導した。

#### (B) 畜産

パンパンガ、マスパテ、オクシデンタルミンドロ、ダバオ、ブキドノンの各州で牧畜の実態調査、輸入肉牛の全般的管理について協力活動を行った。

またフィリピン政府の新しい畜産振興政策である（CATTLE DISPERSAL PROGRAM）にも協力し飼育管理面で指導助言を行った。

#### (C) 社会福祉事業

社会福祉省の社会復帰訓練センターにおいて、竹工芸、電気修理、園芸の分野で身体障害者を直接指導する外、フィリピン指導者の養成を行った。

(D) 昭和45年度当時の隊員の受け入れ機関は次のようなものであり、分野別では農業が圧倒的に大きな比重を占めていた。

#### a. 農業開発関係受け入れ機関

農林天然資源省 植物産業界局(BPI)、畜産産業界局(BAI)、水産委員会(PFC)

#### b. 地域社会開発関係受け入れ機関

大統領府 社会開発庁(PACD)、少数民族対策庁(PANAMIN)

ラウロン州庁 フィリピン農村再建運動(PRRM)

#### c. 教育・職業訓練受け入れ機関

大統領府 人材青年育成審議会(NMYC)

社会福祉省 職業復帰局(BVR)、家庭福祉局(BFW)

国立フィリピン大学(UP)

国立中部ルソン大学(CLSU)

分野別の派遣状況は

農業76%、土木9%、通信6%、

スポーツ6%、軽工業3%であった。

⑧ 昭和47年度から地方自治体への派遣が増加し、48年度には11州、5市、2町に広がった。

また、43年度に竹工芸で初めて女性隊員を

派遣して以来、久しぶりに47年度に、園芸、窯業、竹工芸、体操競技の職種で4名の女性隊員が派遣された。

さらに各分野における隊員活動が国内的に定着しつつあり、隊員の任期延長のケースが増加した。また協力活動の方式も複数の関連職種の隊員のチーム派遣による協力活動が増え、各地で成果を挙げた。

⑨ 昭和48年度には初めて日本語教育の隊員が派遣され、文化系隊員の協力活動の幕開けとなった。

⑩ 昭和50年頃から、伝統的な農業関係隊員に比べて、職業訓練関係隊員の派遣が急速に増加した。これはフィリピンの工業化に伴って、日本の技術を積極的に取り入れようとするフィリピン側の姿勢の表れであり、電子機器、冷凍空調、自動車整備等の隊員が増加し、昭和53年度には、職業訓練関係の隊員数は全隊員の47%を占めるに至った。

この分野の受け入れで中心となったのは教育文化省所管の技術工芸学校であった。

⑪ フィリピン政府の力点が学校教育、訓練の促進に置かれたことから、昭和53年度からは、新たな職種として国立学校への隊員配置が増加した。

⑫ フィリピン政府が、開発が最も遅れている6州(アラ、レイテ、サマル、アラン、アンタケ、ガス)の開発を重点施策として取り上げたことに伴って、昭和53年頃から隊員の配置もこの政策を反映したものとなっていった。

⑬ 昭和55年度になると、ミンダナオ島開発計画が推進され、この後3年間は、ミンダナオ島への隊員派遣が増大した。

⑭ 教育・職訓関係の隊員派遣が増加することに伴い、首都マニラ周辺に約30名の隊員が

配置され、一時的な偏りが生じているが、今後各地方都市に職業訓練校が開設されることに伴って、再び隊員の地方分散の傾向が現れ首都偏在は徐々に緩和されるものと予測されている。

⑮ 昭和58年度には、協力隊として、全く新しい試みである「フィリピン難民一時収容センター」への保健衛生関係隊員(看護婦、臨床検査技師、歯科衛生士の職種で10数名)のチーム派遣が行われた。これは海路脱出したインドシナ難民(ボートピープル)が米国へ渡航する前に医療面の手当てをし、簡易な職業訓練を行うために、日・米・比3国の国際協力による一時収容センターが開設され、日本も無償資金の提供だけでなく、保健衛生面で人材を派遣して協力することとなったものである。

⑯ 1981(S56)年7月17日にボランティアの活動目標を示す細則がPNVSCA(1980年12月12日にPNVSCは大統領令第675号によってOFFICEからAGENCYに格上げされた)によって策定され、活動の評価と同時に、なるべく多くのフィリピンの地域、機関がボランティアの協力活動を利用できるようにするために、特定のプロジェクトのみに長期間ボランティアを受け入れることを制約し、またフィリピン側が、早期に技術・技能を取得し、プロジェクトを引き継ぐことをねらいとしたものである。このため、今後の協力隊の派遣では、交代隊員の派遣が制約され、その分新規な任地・配属先からの要請が増加されることになるものと考えられる。

⑰ 昭和59年度から、ミンダナオの情勢が著しく変化し、治安面で不安が出ているので、しばらくこの地域への派遣は見合わせ、情勢の推移をみることになっている。

### (3) まとめと今後の展望

① フィリピンへの協力隊派遣のこれまでの実績をみると、派遣開始以来、終始フィリピン政府の開発計画における重点施策に沿った隊員派遣となっており、稲作からコンピューター、教育、スポーツまで、40数職種幅広い分野で、フィリピンのほとんど全域にわたって協力活動を展開してきている。

すなわち第1段階としては、発足から5年間の自給自足を目指したフィリピンの農業振興政策に沿った農業関係隊員の重点派遣、第2段階としては、それに続く5年間の地域開発政策に沿った、地方の州・市・町への隊員派遣と、受け入れ機関の拡大傾向、第3段階はその後の工業振興策に沿った教育・職業分野の隊員の重点派遣である。

② この間の協力隊員の現地活動の成果として現地に根付いたものは数多くあるが、その中で特に目立ったものを挙げれば、

- (A) タブク地方における日本式稲作
- (B) バギオ周辺におけるトマト・キュウリの栽培、マッシュルーム栽培及び養蚕
- (C) ラウロ州におけるトマトの雨期栽培による、端境期農作物の出現
- (D) 果樹における接木の技術
- (E) 畜産局における家畜人工授精の手法の改善
- (F) イリガン工科大学における陶磁器のプロジェクト
- (G) マニラの中央職業訓練所における各種の工業系教育プロジェクト

### ③ 「フィリピン人の気質と協力隊」

フィリピン人が客を心から手厚くもてなすことは、「フィリピン・ホスピタリティ」と称され、世界的によく知られている。協力隊

員もフィリピン人にとっては、外來の客であることに変わりはない。赴任時、地元の人たちから、予期以上の歓迎を受け、この人たちのために、730日の青春を捧げようと感激する新隊員は数多い。古参の隊員はそんな新隊員に「この国では下宿代を値切るようなまねは絶対にしないで欲しい」と要望する。下宿代以上の食事やサービスが犠牲的に提供されることは、間違いないからである。

フィリピン人は感謝の気持ちを率直にしかも効果的に表現する。隊員の協力で出来上がった小型のダムや簡易水道の落成祝賀パーティには、地元の有力者から子供たちまで大勢が集ってお祭りのような騒ぎをする。当然隊員は、ヒーロー扱いである。不足がちの政府の資金が、パーティのごちそうや豪華な感謝記念品に消費されることに、隊員は心苦しさを感じる一方で、炎天下での昔日の苦勞が一度に報われる想いを禁じえない。

漁民の信頼をかちとるため、彼らの子供たちの人気者になる努力から活動を開始した隊員が、ついに漁業協同組合の結成までこぎつけ、任期を終って帰国する時の組合主催の歓送会の席上、組合所属第1号の漁船に、その隊員の名前を冠することを決議され、感涙にむせぶといったこともあった。

任期を終って帰国する隊員を、土地の人たちが大勢で空港まで見送りに来、別れを惜しむなどということは、フィリピンにおいては当然のことのように思われている。

フィリピンの協力隊が、過去20年間、着実に地に足の着いた活動を続けてきた背景には、隊員のたゆまぬ努力を支えてきた、フィリピン人の上記のようなホスピタリティもあったことを忘れてはなるまい。

④ 今後の展望としては、フィリピン側は、要請の充足率の向上を要望しており、隊員の技術面の評価が高いことから、これまでのような幅広い職種で、隊員数も100名台を維持していくことになるものと考えられる。

## 資料編

- 1) 国名 : フィリピン共和国  
(Republic of the Philippines)
- 2) 首都名 : マニラ (Metro Manila)
- 3) 人口 : 5, 196万 (1983年)
- 4) 面積 : 300, 000 km<sup>2</sup>
- 5) 独立年 : 1946年7月
- 6) 国連加盟 : 1945年10月
- 7 主要言語 : ピリピノ語、  
英語
- 8) 国を構成する民族 (主なもの)  
フィリピン人  
中国系フィリピン人
- 9) 主な宗教 : キリスト教、イスラム教
- 10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和41年 2月15日
- 11) 最初の隊員出発日 : 昭和41年 2月22日
- 12) 昭和60年 3月末現在派遣累計 : 639 名  
(女性60名)

### 配属機関 配属先名

大統領府地域開発庁 (PACD)  
 国家小教民族対策大統領補佐  
 大統領府国家人材青年育成審議会 (NMYC)  
 農林天然資源省 : 植物産業局 / 農業局 / 畜産  
 産業局 / 水産局  
 農地改革省  
 農業信用機関  
 史蹟保存協会  
 山岳地域開発委員会  
 地方自治開発省

観光省  
 青年スポーツ省  
 社会福祉省 職業復帰局 / 家庭福祉局  
 保健省 (DDH)  
 教育文化省  
 国立フィリピン大学  
 国立中部ルソン大学  
 労働省  
 ラ・ウニオン州庁  
 その他



フィリピン林業隊員

## 2. マレーシア

### (1) 生い立ち

マレーシアは、13州から成る連邦国家である。1957(S32)年マラヤ連邦として独立し、東マレーシアを含む今日のマレーシアが成立したのは、20年前の1965(S40)年8月である。

「複合民族国家」とよくいわれるのは、本土、すなわちマレー半島の南部を占める西マレーシアの人種構成が、マレー系、中国系、インド系がそれぞれほぼ5:4:1の比率を占めて、典型的な多民族から成る国情にあるからである。

マレー半島に最初のマレー人王朝が生まれたのは、15世紀初頭である。マラッカ王朝というこの回教土侯国は、中国、インドと結ぶ貿易港、東南アジアの原料貿易路の要衝として栄えた。しかし16世紀に入るや、ポルトガルのマラッカ占領によって植民地支配が始まり、1642年には、ポルトガルに代わってオランダが、さらに1824年にはイギリスが、支配権を握った。イギリスは、マラッカ、ペナン、シンガポールを直轄の海峡植民地に組み込み、中国人を多数投入して錫山を開発した。今世紀になるとゴムの植林栽培に成功し、インド人労働者をこれに振り向けた。

イギリスは、マレー半島内の各土侯国でイギリス人顧問を仲介とした間接統治を行ったので、伝統的マレー社会と支配層は温存された。かくて、それぞれの民族の、伝統的文化、宗教、社会習慣を維持する「複合社会」を現出するに至ったのである。

さて第2次大戦時の日本軍政による支配を経て、日本の敗戦後、伝統的支配層の指導の

下にUMNO(統一マレー人国民組織)が結成され、これを中心とした連合党の政府によって、冒頭に述べたマラヤ連邦が誕生、1963年には英領ボルネオ、サラワクが加わり「マレーシア連邦」が結成された。その後の経過でシンガポールが分離独立して、1965(S40)年に今日のマレーシアが成立した。

協力隊が発足したのは、まさにその同じ年であり、翌1966(S41)年に初派遣以来、派遣隊員数は合計577名となり、協力隊活動は、マレーシアの歴史、発展とともにある、とって過言ではないであろう。

### (2) 隊員活動

マレーシアの協力隊派遣は、日マ両政府間の派遣協定(交換公文)が結ばれて間もない1966(S41)年1月15日に始まった。

マレーシアの、今日まで20年にわたる隊員活動を一定の年月で、時期を区切って分けることは至難ではあるが、その背景にあるマレーシアの社会・政治情勢の推移を考慮に入れて、おおむね次の3期に分けて記してゆくこととする。

① 派遣開始から、1969(S44)年の人種暴動を経て、社会・政治の情況がほぼ安定して、活動中の隊員が80~100名にも上り、様々な協力分野で、協力活動を繰り広げるようになった、1970年代の初期までの時期。いわば第1期

② マレーシアのマレー系優先(ブミブトラ政策)政策が鮮明に打ち出され、また協力隊の「奥地前進」の気風発揚もあって、Felda(連邦土地開発公団)への協力をはじめ、派遣分野と活動が、新しい態様を示した1970年代半ばから1980年初めに至る時期。いわば

第2期。

③ ルック・イースト政策（東方政策）に代表されるような、マレーシアの対日観の変化・中進国化指向、協力隊としては派遣国の増、3年倍増の時代に入った、ここ数年の時期。

〈派遣開始から1970年代の初期まで〉

協力隊活動がたとえ数年間にせよ経過し、経験があるならば、新しい国、新しい分野に隊員を派遣するのに、多くの示唆が得られていたであろう。しかし派遣する側も受け入れる側もこれが初めてというマレーシアの協力スタートにあっては、事前調査がいかに繰り返されたとしても、双方の側に言い知れぬ困難と不安があって当然といえる。

従って、マレーシアにおける当初派遣は試行的であった。園芸・食用作物の栽培・普及、体育、スポーツ、日本語という初期の派遣職種は、当時のこの国における日本の青年の協力活動としては無難なものであったろう。今日でこそ中進国に近いが、20年前は政治・社会的に安定を欠いた上、宗主国・英国の影なお濃く、米軍平和部隊はじめ西欧のボランティア派遣も盛んで、そのなかで初期の隊員は「孤軍奮斗」を余儀なくされた。隊員たちは協力隊の本領をマ側に認識させて、なんとか協力の実をあげようと、模索し努力を重ねた。その過程で悩み、配属先・協力内容の変更を申し出て実現した例は少なくない。それにもかかわらず辛苦が報われず、交代・後続の隊員がなく、一期で絶えた職種もある。

しかし初期隊員の努力・奮斗は、徐々にマ側の理解と評価を得るようになり、協力隊の青年は、実践的な技術・技能を持ち、現地語をよくし、苦勞をいとわず、勤勉、というイ

メージが固められていった。1969（S44）年の人種暴動を経て、第2次マレーシアプランが動き出した1970年代初期には、マ側の開発志向に即した隊員活動の素地が作られるようになってきた。このような推移を以下主な派遣分野別に追ってみる。

（A）職業訓練・教育の分野

途上国がモノカルチャー経済から脱脚して近代化を目指すために、マンパワー政策の重点を熟練工・半熟練工の育成に置くのは当然でありマレーシアもその例外ではない。その政策の具体化・実行に当たり、中堅の技術者・指導者の不足から先進国の協力を仰ぐのもまた共通しているが、マレーシアにおいては、協力隊員がその実践的な技術・技能を評価されて、職業訓練の分野で、相応の活動を進める条件が極めて顕著であった。

すなわち急速な工業化の方向、特に農村部に多いマレイ系青少年を主とするブミプトラ（旧来の現地民）の工業化への組み入れ、経験ある実習・実務指導者の不足、職訓施設の急増等であり、職業訓練・教育分野の隊員派遣要請は、派遣当初から強かった。

しかしこの分野の協力活動は、配属省・配属機関が多岐にわたっており大層多様であった。初期派遣に有りがちなあれこれの困難を乗り越えて、協力隊の評価が定着してきたのは派遣開始後4～5年である。

その中で文部省管下の職訓機関は、日本の実業高校1、2年相当の2年制の中等職業訓練学校をはじめ、上格の中等技術学校、ポリテクニク、技術教員養成大学（TTTC）等に、またMARA（原住民信託公団）管下の職業訓練所にも連続して毎年合計10人前後の隊員を派遣した。ここでの成功は、



a. 電気／電子機器、自動車整備、工作機械等の職種が日マ「需給」双方の協力態様に適していた、b. 隊員の実践的技術技能が、これら諸校の実習指導に合っていた、c. マレイ語による指導が主で隊員の協力効果を高めた、等の原因があげられる。マ側にとってみれば、a. 日本の最新の工業技術を特に実習面で指導して欲しい。b. 日本の技術・技術試験をもってマ側の教員を刺激して欲しい。c. 材料・工具の整備・改善について具体的な意見、示唆を欲しい。

という狙いを、隊員たちは満たしてくれた上、特に傑出した隊員はマ側教員と共同して、マレイ語による実習上のテキストを作成し、貢献している。

文部省MARAの職訓校・関係機関における協力活動は、例えば1973(S48)年にイポー・ポリテクニクにおける船舶機関士養成コース、MARAのKL職訓学校の電子・電気科開設のように、専門家派遣・機材供与を主内容とするセンター協力で結実する成果をあげた。これらはその一例であるが、十年一日のごとき、単なる協力の繰り返しではなく、マ側も隊員も協力の態様の変革と発展を考え、意識的に取り組んでいった経緯には重厚な意義がある。

反面、協力が長続きしなかった派遣先もある。初期[1968(S43)年]に数名の隊員が赴任した労働省管下のITI(工業訓練所)は、ILOの指導下に置かれ、米国、西独の専門家がスタッフの配置にも関与していたために、「語学」のカベを持つ隊員は技術以前の苦難にさらされ、努力が報われなかった。また文化青年スポーツ省管下の各青少年訓練センターでは、職訓のみならず青少年の育成開

発の趣旨に即して、体育スポーツ隊員も派遣されたが、各センターの生い立ちからして職業訓練専門の機関でなく、失業・半失業青年の生活指導訓練施設ゆえに、カリキュラムは往々改変され、就職者が途中退所する等、協力効果を着実に積み上げることは至難であった。

おしなべて初期の職訓隊員は、英語による指導では、少なくとも赴任初期は、格段の開きのある米欧の同職種「隊員」と比較されながら、しかも配属省・所属校によって設けられた管理・「校内」ルールや生活習慣に不馴れなこともあって、大なり小なり「苦戦」状態に陥りがちであった。それを日常の活動や生活を通じて克服しながら、教材・工具の改良、導入に創意工夫を生かして進言・実行し、かつマレイ語の会話や指導に定評を勝ち得、現地人教員、生徒間の信頼を高めることができ、1970年代には、マレイシアの協力隊活動の中心になった。

## (B) 農業関係

本土(西マレイシア)への農業隊員の派遣が当初のセルダン(農業試験場／農業学校)における一期に終わったのに比べ、サバ州の農業隊員の活動は、曲折はあるにせよ後年に引き継がれ農業のみならず多職種化の道を続けていった。

これには、a. サバ州が本土に比べ相当の僻地であって、初期の隊員活動の舞台としては、隊員の心情からも受け入れ側の諸条件も格好であったといえようし、b. 農業州でありながら主食自給率が低く事態改善が州当局、特に農業局の急務で協力隊員の活動に期待がかかっていた、という下地が大きな要因として挙げられよう。

具体的にいえば、派遣当初 4～5年にわたって、西海岸を主とする稲作地帯に配置された稲作、同普及、農業機械保守の諸隊員は、a.稲作部門の農事試験場（トラソ）にあっては、各種試験・研究に従事して、現地人の若い職員にあいついで海外研修・留学の機会を与え、その間の試験場の機能を支え、b.各地の農業事務所の普及、機械隊員は、環境条件の悪い農業ステーションやワークショップの諸業務を任されて周辺の農家や若年スタッフを指導し、c.ラウ、クダソ等の内陸部高地の野菜隊員は試験・普及のみならず、簡易水路敷設や農民組織、流通問題にも挑み、等々、それぞれに特色のある活動を繰り広げた。反面、隊員がトラソに集中する一時期があり、地方事務所では現地人の後継スタッフが定着せず、隊員が片時も手を抜けない状況を生むなど、若干の否定的側面もあったが、しかし年月をかけて作り出した協力隊の評価は、サバ州政府から農業のみならず土木・測量、都市計画、畜産、体育などの分野の隊員派遣の要請を受けるようになる。サバ州では今日も29名の隊員が活動中である。自然、社会条件、人種構成いずれも本土とは異なる、いわば「もう一つのマレイシア」である。サバ州における隊員活動の進展を重視して1971（S46）年以来州都コタ・キナバルに調整員を派遣して、州政府、関係先との連絡、調整に当たっている。なお、サバ州とは別にサラワク州においても稲作、かんがい排水、農業機械、育種、マッシュルームの職種の隊員が州都及びその周辺で活動し、あるいは僻地での普及に従事した。サラワク州は、サバがもう一つのマレイシアであるならば「第三のマレイシア」と言えようし、社会情勢等客観条件

が許せば、一層の広い協力活動が出来たであろう。

また、本土の農業省ではD I D（かんがい排水局）の要請で、穀倉地帯であるケダ州のマダプロジェクト及びクランタン州のクムブ・プロジェクトに、土木関係の隊員が派遣され、水路の設計、ポンプ場立地調査や、農民に対する水利用の指導等、それぞれのプロジェクトに見合った活動に従事した。

### (C) スポーツ、柔道指導

水泳、体育、体操、バスケットボール、バレーボール、ボクシング、卓球…派遣初期から70年代前半に主として西マレイシアに派遣されたスポーツ隊員は、文化青年スポーツ省と全国組織の各スポーツ協会と、程度の差はあれ、二つの「所属先」の間で、自らの地位を問いつつ、懸命のコーチ活動を展開した。70年代に入って、文化青年スポーツ省直属となり同省のスポーツ局が隊員の活動、指導計画に責任を持つに至ったのは、初期隊員の経験と教訓を汲んだ結果だった。スポーツ団体は各州に下部組織がある。コーチの隊員は引っ張りだこで、巡回指導のため転々とし、心身の疲労に加えて、「素質のある選手に集中して指導出来ない」という不満を抱えながらも、人間交流・親善としての多大の成果を重ねながら奮闘した。

柔道隊員の派遣は、柔道＝「守りの技」をすべての警察官に、という内務省管下国家警察に対して、1968（S43）年から9年間にわたって続いた。当初は全くの初歩、黒帯出現を目標に地方警察機動隊、警察訓練学校を配属先として、主に隊員2人1組となって指導活動をすすめた。国警本部長の掛け声にもかかわらず隊員任地の地方幹部は、旧宗主国の

花形スポーツであるラグビー、サッカー、ホッケーを奨励して柔道にそっぽを向いたり、臨時出動や当番非番、部隊編成替えが盛んなため計画通りの練習ができなかったり、数々の困難を切り抜けねばならなかった。

加えて現職警察官が休職措置により派遣される例が続いたことから、「協力隊は（マレーシアの）民衆弾圧に手を貸すのか」という批判が国内にあった。マレーシアにあっては、これら警察出身隊員もまた学生柔道出の隊員も、a.町の柔道場・柔道クラブに出げいこないし指導の機会をふやし、b.これら町の柔道家と警察柔道クラブとの対抗・親善試合を開く、c.柔道のみならず、各種スポーツ行事に積極的に参加する。等の努力を重ねて、黒帯現出をやがて実現した。地方・州レベルではもちろん、全マレーシアの柔道選手権大会では、隊員の生徒である警察官柔道家が代表に選ばれる機会が増え、隊員が審判を務め運営にも参画する等、マレーシアの柔道振興に貢献をした。

かくて現地人有段者が助教となり日常の訓練にあたる姿勢が出来上がり、協力の実を収めるに至った。

#### (D) 日本語教育等

日本語隊員のなかでもマレーシアの隊員はその活動に幅があり、又高度な指導を求められているといえる。

配属先がマラヤ大学、マレーシア理科大学、マラ工科大学等、いずれもマレーシアにおけるいわば最高学府の日本語コースを担当する上に、日本文化の紹介、現地人の日本語教師＝隊員の後継者造り、在マ日本人家庭へのホーム・ステイ計画、校外授業（パブリックコースの運営）等活動範囲は広い。

もっとも配属先での担務以外は、隊員の創意や志望に基づく「余暇活用」であることが多く、ボランティアの気概を示す機会にもなった。1970(S45)年以降、政治・社会情勢が落ち着き、マレーシアが堅実な発展を目指すようになって、「この国でいかにボランティアの気概を発揚するか」という隊員の心情が語られるつど、「余暇活用」、協力隊の現地青年とのかかわり、日本人社会と協力隊等々の課題なり方策について実践的に論議されてきた。その過程で日本語隊員が示した積極性は、評価されてよいであろう。

ボランティア性の高揚という意味では分野こそ違おうが、医療従事隊員の活動も特筆ものである。特に首都クアラルンプールに近い山岳少数民族のための原住民病院に赴任した、衛生検査技師、X線技師の隊員は2年余の任期中、通算300日にわたって「ジャングル出張」して、本来業務であるマラリア・フィラリア検査、結核検査、病院内での各種検査のほかに、自分たちの発意で紙芝居による環境衛生の啓発・普及活動を行い、これらの成果が院長や病院スタッフを動かして、新しい任務を開くことにもなってゆく。

#### 〈1970年代半ばから1980年代初め〉

1970(S45)年3月に発表された「新経済政策」は1990年までの20年間に、全体のパイを急速に増やしつつ増大分をマレイ系に優先配布し、それによって種々の格差、不均衡を是正して、釣り合いのとれた経済社会を創り出し、国民的統一を達成するといういわゆるブミプトラ優先政策というものであるが、この政策の下でマレイ語への諸用語の統一、マレイ人への優遇措置が次第に強化されていった。

当時マレーシアはフセイン・オン首相の下で第三次5か年計画(76~80)が実施されていた。農業部門ではFeldaによるジャングルの開拓と入植事業が盛んに行われ、工業部門においては積極的な外資導入による工業化政策が推進され、経済成長率7%が維持されていた。年間個人所得は1,500US\$に迫っており、もはや「中進国」だという見方も一般的であった。国家経済の急成長に伴い、産業を支える人材育成の必要性が叫ばれ、各種職業技能者訓練施設の建設が急がれていた。

1979(S54)年1月時点の全マレーシアの隊員数は63名であった。その部門別構成比率は次の通りであった。教育訓練54%/農林水産24%/土木建築12%/保守操作3%/保健福祉5%/文化事務2%

当時のマレーシアの時代的要請を反映した配置であったように思われる。そして、教育訓練と農業部門はマレーシア協力隊のその後の展開の二本柱となることが予想された。

当時、隊員の間で「中進国マレーシア」における協力隊のあり方について種々の論議があった。協力隊不要論さえあった。現実のマレーシアについて、今一つ踏み込んだ洞察に欠けている面もあったが、それぞれが真面目にマレーシアの将来を考え開発理論を純粹に捉えて啓発される論議も多かった。

#### 例1

Feldaはマレーシアの僻地を開拓してここに入植地を作り、貧しい人々に生活の場を与えながらマレーシア全体の開発を狙う所であり、協力隊にふさわしい場所と判断され何人かの隊員を送り込むことに成功した。

彼らは入植者たちの間に野菜栽培を普及し、その収穫を都市に運んで現金収入をあげさせ

るということを真剣に討議した。つまり、入居者の生活向上は、彼らの現金収入の増加であると判断したのである。この発想に対して、Felda長官のA・ハム氏から厳しく批判を受けた。

「日本の青年たちが入植地に行くと、そこにたくさん入植者の家庭を見るであろう。彼らは、家の大きさも、与えられた栽培地の面積も、さらに支給される生活費までも均等で出発している。しかし、しばらく時間がたつと、ある家庭には花壇が出来、部屋の中はきれいに整頓されてそこで一家が文化的生活を営んでいる。その隣りの同じ条件で出発した家庭は、庭は荒れ放題、家庭の中も何の秩序もなく、子供の教育も放りっぱなしになっている。このような事実を日本の青年たちは、目の当りに見たに違いない。そしてなぜこのような差が出て来るのか、それは物や金の問題ではないということに気が向くはずである。Feldaが協力隊に期待するのは現金収入の増加ではなくて、人間の生き方ということを一歩中心にしているボランティアの生活を通じて、彼らに人間らしい生き方を教えて欲しいのである。技術はその時の手段として使って欲しい」と。

#### 例2

マレーシアに働いている各国ボランティアの駐在員会議の時、「ボランティアは何か」という議論の中で「よき橋『Good Bridge』とは何か」という論争があった。

ある地方に橋をかけるというプロジェクトを、外国の協力援助のもとにマレーシア人が建設したいという時に誰しもが考えることは、「『よい橋』を作ろうということであろう。その『よい』は生活の便利さ、コストの

安さや耐久性だけではない。それらのことを含むであろうが「よい」というのは、そこに住んでいるマレーシア人にとってその橋がその村全体をよくしてくれる橋であるにちがいない。そうすると技術的な設備・施工や、経済性も大切であるが、決め手になるのはそこに住んでいる人たちの気持であり、意識である。それをよく理解している人が設計し、施工し、その面でマレーシア人に協力しなければ決して「よい橋」は出来ないであろう。とするならば、橋一本かけるにしてもそこに住む人たちと心の通った外国協力がなければ「よい橋」は出来ないであろうということになった。そうすると、そういう心を理解した外人技術者というのは単なる専門家ではなく、生活を共にするボランティアが必要だということにだいたいの意見がまとまった。

#### 例3

イポーの近くに日本の援助で大きなダムが建設されていた。そこで働いていた日本人技術者と隊員と、両者の協力相手であるマレーシアの責任者と一席を共にしたことがあった。その時、隊員の方からマレーシアのような発展した国に必要なのはボランティアではなくて専門家であるという意見が述べられた時、専門家もマレーシア人からも一斉に「それだけではない」ということが言われたが、その根拠は極めて簡単な理由であった。ボランティアが居てくれると働く場所が「さわやか」になるというのであった。つまり、この「さわやか」という言葉は極めて漠然とした響きしか持たないけれども、そういう雰囲気や国境を越えた人間協力の場にどれほど必要であり、それなしには協力の成果があがるものではないということを経験者はすぐに

理解するであろう。

隊員OBの一人が専門家となり、ある有名なコンサルタント会社の一員として海外活動をして帰って来た時に、

「今自分は高給をもらい格好のいい肩書きを持って働いて来たけれども、何か心はさわやかではない。というのは、あの自分が参加したプロジェクトは結局自分の会社の儲けのためにやった仕事で、私はそのピンハネから自分の懐を増やしたような気がして何か気持ちが悪い」と。

もちろんこのようなOB心情を誇張してはならないであろう。利益追求を原則とする商社活動の働きのなしに、援助も協力も推進することは出来ないという一面があるからである。しかしここに「さわやか」さを求める人間と同居していることが、これからの援助協力の場においても、決してなくなることはない意味を持ち続けるであろう。

#### 例4

マレーシアにいるドイツ人のボランティアが全体会議を開いていた。農村で働いている一人のドイツ人の青年が立ち上がって、

「我々外国人は政治に関わってはならないといわれているけれども、この国の貧しい人々を助けようと思うならば、政治に参加せざるを得ない」

といった時、貧しい服装をしたマレー系の農民青年が立ち上がってこう言ったのである。

「今のお言葉は、我々マレーシアの貧しい農民たちのことを思ってくれる暖かい心の表現としてありがたく聞きました。その心に深く感謝します。しかし同時にお願いしたいことがあります。それはその方が本当に政治に参加してまで私たち貧しいマレーシアの農民の

ために働いて下さる気があるならば、どうか2年や3年で自分の国に帰らずこの国に残ってこの国の市民権をとり、この国の農民の一人となって最後まで私たちと一緒に暮らしていただきたい」と。

それは2年や3年で別世界に帰る人間が、あまり軽々と貧しい農民を救うなどということを書いてもらいたくないという気持であろう。

それから赤軍事件があった。それは日本の赤軍がアメリカ大使館に人質をとって立て籠り、数々の要求を突き付けた事件であった。その時日本からの多くの手紙の反応は「せっかく協力隊員たちが日本の新しいイメージを南の国に与えているのに、それをぶち壊すような青年が現れてまことに残念である」という趣旨の手紙であった。ところがマレーシアの当時の大臣の一人であり、この赤軍派と交渉にあたった人物が非公式にこう言ったのである。彼は

「私は日本人というのは援助協力その他いろいろのことを言っても、結局最後のところで金勘定を中心に行っている人間だと思っていた。つまり経済第一主義という価値観で動いている民族だと思っていた。しかしこの度の事件を通じ、あの赤軍派の青年たちと何回か話し合うことを通じ、経済的利害以外の動機で働く日本人もいるということに気が付いた」と。

外国ボランティア機関の中でも、米・加・独各国は撤退、または縮少の方針を固めていた。経済的に豊かになったマレーシアには、ボランティアの協力援助の必要性がなくなったという考えであった。その様な情勢の中で、日本の協力隊もマレーシア戦略を見直し、隊員を納得させられる日本独自の行き方

を示す必要があった。そこで従来の協力実績を分析した上で、協力関係に終止符を打つ部門、又協力を維持拡大していく部門とに分けて協力隊の進むべき針路を整理していくことにした。

#### (A) 職業訓練関係

撤退論もあった中等職業訓練校はむしろ協力強化の方針をとった。既に教員の数は定員を充足していたが、先生の「質」には問題があり、理論はともかく、実技はカリキュラムを消化する水準に達していなかったし、教え方にも問題があった。先生の質の向上に隊員が寄与し得る余地が残されていたのである。隊員の間では、生徒を直接指導する時代は終わった、これからの隊員は先生の「先生」を目指すべきだとの考えから、クラス担当を拒み、同僚の先生に直接技術指導を試みた者もいた。目標としては正しいが、これは成功した例が少ない。マレーシアの先生側にもプライドがあって、日本の若者に素直に教えを乞う気持にはなれないことは容易に想像できる。結局、自らもクラスを担当し、先生たちと苦勞を分かち合いながら、生徒に対しては良い指導者であることが実証されて初めて、同僚の先生たちの中に自然に隊員から学ぼうという姿勢が出来るもので、回り道ではあるが着実な方法であった。技術協力においては人間関係の確立が前提となる事をよく物語っている例であろう。そのような教訓を踏まえながら、中等職業訓練校での先生の質の向上、学校環境整備に隊員の努力が一層向けられることになった。軌道に乗りつつあったカウンターパート受け入れ研修は、真面目な先生たちの大きな励みの目標になった。また、その時期、相次いで隊員の手によるテキストが作成され、文部省の正規の教科書に採用された

ものもあつた。15年の協力の歴史を経て、隊員の評価も確立し、最も安定した活動の場であつたし、工業化に伴う技術者養成の国策にもこたえているものであつた。

#### (B) 日本語

それまで10年間、日本語隊員を派遣し続けてきたマラ工科大学からは撤退することにした。国から十分な財政的支援があつて、他の語学教授スタッフが全員自前の資金で雇われている中で、日本語教師のみボランティアでなければならない合理的理由がなかったからである。しかも過去10年間、隊員受け入れの蓄積があり自立できる基礎は十分できていた。それまで隊員の影で長く正職員となれなかった日本留学の経験のある二人の講師が、隊員に代つて講座を担当することになった。

#### (C) 農業関係

農業部門では比較的新しい分野としてFeldaに対する協力が脚光を浴びつつあつた。新たに開発されていくオイルパームとゴム園の中で、野菜栽培や生活改善の指導員、また幼稚園教師として、日本人の知識及び生活姿勢にFeldaが着目したのだが、入植者と生活を共にする活動は都市型隊員の多い中で一味違った清涼剂的協力形態であつたといえる。単に技術の指導ばかりでなく、日本人の「精神」を伝授して欲しいというのが、Felda最高責任者の隊員に対する期待であつた。余談だが、Felda隊員の成功を聞きつけて、我が方にも是非と云つて幼稚園教師を要請してきたサバ州の農林大臣も、同じく「日本精神」の信奉者であつた。今思えば、現在マハティール首相の「ルック・イースト」政策の芽は既に当時から識者の中にあつたのかもしれない。

#### 〈ルック・イースト政策のここ数年〉

1980年代初めのマレイシアにおける協力隊活動の大きな特徴は、西マレイシアにおいては職業訓練関係、幼稚園教諭隊員の2本柱となつており、東マレイシア（特にサバ州）においては、林業関係、水産関係そしてUKM（マレイシア国民大学）サバ分校での教員隊員、と比較的分散していることであつた。また、配置をみると西マレイシアでは首都近郊に集中するよりむしろ地方分散型であるのに対し、東マレイシアでは州都在住隊員が地方隊員より多いという特徴があつた。

その後の変化ではまず、西マレイシア職業訓練関係隊員が漸減したのに対して、幼稚園教諭隊員が漸増したこと、東マレイシアではサバ州において農林水産関係隊員の比率が大きくなったのと共に配属機関としてサバ基金、地方開発公社が伸びてきたことである。

西マレイシアにおける隊員の配属機関として挙げられるのは、中等職業訓練校、技術工業短大、工業高校、技術教員養成大学、教員養成大学、レジデンシャルスクール等を管轄する文部省、連邦土地開発公団(Felda)、連邦土地統合再生公団、小規模ゴム農家開発公団、マレイシア工科大学、厚生省等が主なものである。

#### (A) 職業訓練関係

この中で中等職業訓練校に対する協力は1968(S43)年初頭から始まり、さきに述べた職業訓練関係隊員の大半がこれら訓練校に配属されてきた。派遣の歴史も長く、各種教科書の作成など、それなりの成果もあげてきたが、技術伝達の効率をより一層高めるため、より高等な教育機関に隊員の配置転換を行うことにした。1985(S60)年1月に3名が帰国

したのを最後に、中等職業訓練校における活動はひとまず幕を閉じたことになる。新しい展開の場としては、技術教員養成大学並びに技術工芸短大を選んだ。これは一旦教員として訓練校に勤務してしまうと、その姿勢を改善するのは困難なため、教員になる以前にしっかりした技術力と考え方をもたせようとするものである。また、新しい技術に対する興味が強く、技術伝達という意味からは効率が良いからである。

#### (B) 幼稚園教諭

一方、漸増を続けている幼稚園教諭は、西マレーシアではその全員がFeldaに配属されている。1980(S55)年4月に初代隊員3名が赴任、3つの入植地で活動を開始して以来5年が経過しようとしているが、閉鎖的なマレイ社会での苦勞を重ねながらの活動は、隊員一人ひとりの努力の成果が蓄積され、Feldaから高い評価を得るに至っている。

Feldaは、平均400世帯から成る入植地を約300カ所に有するが、これら入植地には回教寺院、小学校などと共に必ず幼稚園が設置されている。当初、隊員は入植地内の幼稚園で子供たちの先生として活動すると共に、現地人先生の先生としての役割を果たしていた。現地の先生と一緒に子供たちと接するのはもちろんであるが、言わばそういうデモンストレーションを通じて現地の先生に幼児教育の方法や教材製作方法を指導するわけである。

1982(S57)年末に初代隊員たちを中心に、入植地幼稚園での活動経験を基に、Felda幼稚園における指導要綱(マレイ語版)が出来上がり、それを境として活動の場が一入植地にとどまらず、周辺の入植地にまで拡大され

た。教カ所の入植地から教員を集めて、講習会を開くとともに周辺の入植地幼稚園にも出張指導を行うものである。

構造的に大きく、また入植地との通信状況が必ずしも良くないFeldaでは、本部の考え方を各入植地に正確に伝えるのが困難で、それ故に隊員も現場で辛酸をなめたが、評価が高まるにつれてFelda本部でも隊員の活用を従来以上に考え、また現場に対しても適切な指示を出すなど、入植地での幼児教育に積極的に取り組む姿勢が見られるようになった。Felda側の高まる期待にこたえるべく隊員も情熱を燃やしており、種々小さな問題は残るものの双方の協調態勢は理想的なものに近づきつつある。

Feldaに対する幼稚園教諭隊員の派遣は1985(S60)年4月が最大の21名となるが、その後は隊員配置を地方事務所単位に考えることから、漸減の方向をたどることになる。しかし、Feldaでは今後入植地をサバ州に拡大する計画があり[1985(S60)年中にはその第1号が同州南部に完成する]、この職種の隊員活動がサバ州に移行する可能性もある。

#### (C) 日本語

この3年余りの間の協力内容で大きな変化があったのは日本語教育である。従来の日本語教育の主流はマラヤ大学、マラ工科大学、マレーシア理科大学であったが、1981(S56)年にマラ工大での活動に終止符が打たれて以来、1984(S59)年にレジデンシャルスクールでの指導として再開された。レジデンシャルスクールは、日本の学制でいう中学校3年間と高等学校2年間を併合して一貫教育を行っている全寮制のエリート校で、マレーシア全体に25校あるが、その中6校に選択必修科目



として日本語講座が設けられた。これはマハテール政権が打出した「ルック・イースト」に基づいており、5年間を通じての日本語教育に、2年間の予備教育を加え、マレイシア人の日本への留学の機会を増やし、同時に有意義ならしめようとするものである。

#### (D) 農業関係等

西マレイシアにおける農業関係隊員数は従来から多くはないが、現在もこの分野では Felida、FELCRA（連邦土地統合再生公団）の入植地において野菜栽培を指導している。

東マレイシアでは、サラワク州在任の隊員数が急減し、現在はクチンの公共事業局に建設機械隊員が1名いるのみで、同隊員も1986（S61）年4月に帰国するので、当分の間同州には隊員が皆無となる。同州はマレイシア国内で最も開発の遅れた州であり、面積も最大で保健衛生、農業関係での隊員派遣を実現すべく、州政府にも働きかけて来たが、未だ具体化していない。

サバ州では森林経営、稲作、農業機械等を中心とする農林水産分野が従来から大勢を占めているが、地方開発公社、中でもトルサン・サピの稲作プロジェクトへの参加が増えている。ほかに社会福祉関係隊員の派遣もあるが、この分野は今後大きな変化はないと思われる。

サバ基金に対しては1983（S58）年に救急隊員を配置したのが最初であるが、現在では同業種隊員が2名になったほか、幼稚園教諭2名、保健婦1名を擁し、配属機関別に見た隊員数は最も多い。

サバ州政府からは1982（S57）年、僻地の開発を目的として村落開発隊員の派遣要請があった。同州には州都クタキナバルのほかサ

ンダカン、タワウ、内陸地ケニンガウ等大小都市も多いが、反面、海岸部、内陸部ともに開発の遅れた村落も多い。州政府としてはこれら村落住民の生活レベル向上、所得向上を目指して隊員を要請したもので、第1陣として東北部クダット地域に食用作物、家畜飼育、保健婦隊員を2グループ派遣し、またクタキナバルにある地域開発センターで州政府職員を訓練する同職種隊員を配置することによって本格的に動き出すことになる。この要請は協力隊員の活動の場として興味深いが、具体的な業務及び州政府との連絡について解決を要する問題が残されており、急展開は望めないが、第1陣による試行とともに州政府側との調整がつけば、今後州内各地へ隊員を配置することが可能になる。

#### (3) 展望

マレイシアには、日本のほかに米国、西独、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、国連がボランティアを派遣しているが、1983（S58）年末米国、西独が派遣を中止した。現在の隊員数は日本が最大であるが、協力隊が3/4の隊員を西マレイシアに配置しているのに対し、他の諸国（国連を除き）は東マレイシアにその主力を置いている。

今後は、日本の協力隊も次第に東マレイシアへその比重を移していくことになろう。

また村落開発をはじめ、幼稚園教育、日本語教育等、隊員間の連携によるプロジェクト的な取り組みが今後ますます比重を増していくことと思われる。

## 資料編

- 1) 国名 : マレーシア (Malaysia)
  - 2) 首都名 : クアラルンプール  
(Kuala Lumpur)
  - 3) 人口 : 1, 477万人(1983年)
  - 4) 面積 : 329, 749 km<sup>2</sup>
  - 5) 独立年 : 1957年 8月 (マラヤ連邦)
  - 6) 国連加盟 : 1957年 9月
  - 7) 主要言語 : マレイ語
  - 8) 国を構成する民族 (主なもの) : マレイ人  
中国人、インド人
  - 9) 主な宗教 : イスラム教
  - 10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和40年12月23日
  - 11) 最初の隊員出発日 : 昭和41年 1月
  - 12) 昭和60年 3月末現在派遣累計 577名  
(女性 132名)
  - 13) 隊員配属機関
- 配属機関 配属先名
- 文部省 技術学校 : ベナン/イボ-ジョネ-ル  
技術教員訓練大学校 (K. L.)  
中等職業訓練学校 : K.L./マラッカ/クアタム/ベナン/  
イボ-コタバル/ジョネ-ル  
セラン/アロ-スター/クアラトングス/  
トア-カンガ-クラン/スンガイタン-/  
クラン/シラ/ミリ/テメ-/  
パタリス/ルカウ/タイン/  
クラン/アロ-ガジャ/ハリマ-
- 養成大学 : ベナン/教員養成大学, シンガポ/ガ/ヤン/ク  
ンタム教員大学/クワンソ大学 各分校/マラ工科大  
学/マレーシア理科大学/マラヤ大学/マレーシア工科大学
- 高校 : ベランジャヤ/セラン-セルダン農業高校  
ペラ州教育局  
学校スポーツ会議  
トレンガヌ技術開発センター

- マラ手工芸開発センター  
工業高校(ポリテクニク) : イボ-/クアタム/ジョネ-ル  
AA/K.L.  
レジデンシャルスクール  
文化・青年スポーツ省  
青年訓練所 : ドゥスン/クアラクン/バ/  
バスケットボール協会  
国家開発訓練所 : ムスビ/ク.L.  
文化青年スポーツセンター  
ネグリシラン・バスケット協会  
ボクシング協会 (K. L.)  
マレーシア水泳協会 (K. L.)  
マレーシア青年協議会  
KENP L E K  
青少年セツルメント計画/青少年局  
国家スポーツ委・スポーツ医学部  
労働省 訓練所 : 工業/中央職業訓練所/  
多目的青少年訓練所 (K. L.)  
厚生省 少年院 : タイン/マラッカ/ベナン  
内務省 マレーシア警察本部 (イボ-)  
警察官訓練所 : ジョネ-ル/K.L./クラン  
国家警察本部 (K. L.)  
警察大学校 : K.L./ベナン  
警察機動隊 : ベナン/イボ-/ジョネ-ル/クラン  
警察本部 : ジョネ-ル/コタキバル/K.L./クアラ  
ブ/チメロ-/ラウ  
麻薬患者更正センター (トレンガヌ)  
農業省 ムダ農業開発局  
ペルリスかんがい排水局  
かんがい排水局HQ (K. L.)  
スンガイブス  
連邦土地総合再生公団 (P e l d a)  
連邦土地統合再生公団 (P e l c r a)  
小規模ゴム農家開発公団 (R i s d a)  
日マ協会

日本情報サービスセンター  
 セランゴール福祉局  
 モンフォート・ボーイズタウン  
 ジョホール・スパステック・  
 チャルドレンホール  
 国立行政研修所  
 公共行政局  
 ケダ州開発委員会  
 社会福祉省 チェラス社会復帰訓練センター  
 セレンバン  
 ペタリンジヤ市役所  
 公共事業郵政省 電信電話本局 (K. I.)  
 設計研究部橋梁設計科  
 電気通信省 セランゴール局  
 土地鉱山原住民省 セランゴール州病院  
 地方開発原住民局 原住民病院 (K. I.)  
 MARA原住民信託公団/職業訓練校: MARA/ベリノキヤ  
 公共事業省 公共事業局: ムモベラン/クラン/ク  
 マレーシア農業協同組合省  
 ケダ州農業協同組合省  
 農業機械訓練センター (セルダン)  
 海洋水産学校 (ペナン)  
 ペナン漁業研究所  
 漁業局/水産局  
 クチンかんがい事務所  
 サラワク州 かんがい排水局各開発地区/中央  
 農事試験場 (クチン) /  
 農事事務所: ランピン/ツナ/ムネ/ミリ/セマカン/5区/4区  
 NONOK半島工事作業所/スモンゴ農  
 業試験場/公共事業局/クチン公共事務  
 所中央機械整備工場/漁業局/クチン  
 水産試験所  
 マレーシア農科大学  
 マモハンア救ライ協会サラワク支部

サラワク保健局  
 サラワクチャンシャイヤホーム  
 クチンかき養殖場  
 サバ州 クイーン・エリザベス病院  
 農業事務所: コタブル/クラン/タリ/バツタ/ラウ/ケ  
 ンガ/ トアラン中央農業試験場  
 土地測量局/コタブル農業協同組合  
 農業リサーチセンター: フラン/クダト/ラウ/ネ  
 フォト/トアラン畜産事務所  
 公共事業事務所: ラウ/ラバツ/クワ  
 コタキナバル事業局/コタキナバル排水かん  
 がい局/地方土地開発公社/地方都市計画  
 課/医務局/民俗協力公社/精神衛生推  
 進委員会/福祉局/サバチャンシャイヤホ  
 ーム/ケニンガウ養殖場/ラブアン水産  
 訓練センター/ラブアン水産加工センタ  
 ー/地方開発公社 (KPD) /社会開発  
 センター/農業局/水産局/サバ基金  
 マンパワー及び環境開発省: コタキナバル  
 サンダカン森林研究センター  
 ラハダト森林局  
 資源開発省 コタキナバル  
 電信電話公社 コタキナバル  
 公共事業局 サバ州公共事業局  
 (コタキナバル空港拡張計画)  
 サンダカン公共事業事務所  
 (コタキナバルPWD訓練センター)

### 3. ラオス

#### (1) 隊員派遣の推移

協力隊史の幕開けはラオスにおける協力隊のスタートでもあった。1965(40)年12月25日、ラオス派遣隊員の第1陣 5名がワッタイ空港に降り立ち、緊張の第1歩を踏みだして以来、1978(S53)年 3月29日、250人目の隊員が後続隊員の見送りもなく、その空港を後にするまでの13年間はラオス協力隊の歴史である。

パテト・ラオ(ラオス愛国戦線)と政府軍とによる内戦が続いてはいたが、1975(S50)年 4月30日の劇的なまでの南ベトナム・サイゴン陥落を境目に、表面化したラオス情勢の激動化の波は協力隊の活動にも鳴動を与えざるを得なかった。その年の 8月23日に、首都ヴィエンチャンの解放によって、ラオスの全土解放が成され、12月 2日、「ラオス人民民主共和国」の誕生宣言によってラオス情勢の激動は一応の落ち着きをみたのである。王政からマルクス・レーニン主義の社会主義国へ、レジームを180度変えた全く新しい国の誕生であった。

しかし、南北の座標軸でとらえる協力隊に、新生ラオスが与えた大きな命題は、東西の座標軸で協力隊存続が可能であるか否かの試練であった。

1978(S53)年 3月末、ラオス協力隊は終えんを迎えた。9省43配属機関 250名、これがラオスにおける協力隊活動13年間の総数である。

#### (2) 草創期

##### ① 農業隊員の苦悩

第1陣、40/1次隊 5名は、経済省農業局に 3名、稲作としてサラカム稲作試験場、野菜の 2名はヴィエンチャン州農業事務所、日本語の 2名は文部省ヴィエンチャン家政学校に、それぞれ配属された。

当時ラオスの政府機関は米国援助局USAIDの経済的バックアップによって運営が成り立っていた。因みに、USAID がラオスで援助を開始したのは、1955(S30)年 1月からであり、1950(S25)年 2月米国がラオス承認後に締結されたアメリカ・ラオス経済援助協定に基づくものである。

農業隊員 3名が赴任した頃、ラオス政府と米国との間に組織された農業開発委員会(ADO-1965年 4月22日設置)が食糧の国内生産を目標に、米の増産と野菜生産の振興を大きな柱としてADOプロジェクトを開始していた。

国立稲作試験場は、ヴィエンチャンの市街地から13kmほど南に位置している。このサラカム地区はメコン河に沿って広がるヴィエンチャン平野の一部で、河のはんらんによって持たられる肥よくな土地の農村地帯である。試験場の施設は日本のそれと比すべくもなかったが、約40haの農園と、ADOから提供されている農機具類、肥料、種もみがあった。

隊員が着任して3ヵ月余、試験場とその周辺農家の様子を把握しつつあった。ラオスの新年、ピーマイの休みが明けて雨期を迎える頃隊員は試験田へ稲の作付けを開始した。ここで働くラオス人たちにとっては、隊員が初めての日本人である。そこにはまだ何者とも解らぬよそ者に対する好奇の目があり、彼の一举手一投足を見守った。自分を認めてもらうには仕上がりを見せねばならない。それから徐々に、共に働く試験場の職員たちも隊員

の働きぶりに一目置くようになった。隊員は不安と期待を抱きながら収穫に賭けた。稲の成育は順調で、出来も予想通りである。

しかし、予想は隊員の期待を打ちのめす結果となって現れた。メコン河のはんらんが洪水を持たらし、試験場の水田たりとも容赦せず、出穂間もない稲のほとんどを倒伏させてしまったのである。この時彼が救われたのは、ラオス人同僚たちの慰めの言葉であった。「ホーベン、もう一度やり直せばいいじゃないか」と。

ヴィエンチャン平野の一角で野菜栽培の普及に駆け回っている隊員2名も、この大洪水に驚異と教訓を得たのである。

乾期には崖下に見下ろす細く、茶色に流れるメコン河は、雨期にはたちまち水かさを増し、河幅を広げていく。植物の多くを水面下にねじ伏せてしまうこと、高床づくりの軒下に、野菜を植えた箱が雨期の自給を助けていることなど、それにも増して興味深いことは洪水で農作物に被害が及んでも、農民は悲憤感を抱かぬことであった。

自然のリズムに逆らわぬ大らかさが、ラオス農民の進歩を遅らせているに違いないことを改めて思った。着任後、野菜生産向上の一端を担うべく農民たちに接してきたが、容易に胸襟を開いてはくれなかった。彼らはラオスの風土と自然に裏付けされた確かな技術を持っている。そうして得た結果は自然の恵みであるとする。なぜ我々に新しい技術を必要とするのか、このような農民の言い分の背景がわかりかけてきた。ひとりはその後南部チャンサバック州ボロベン高原のバクソン農業試験場に移り、初めての地方配属隊員となった。ラオスの農畜産隊員はヴィエンチャンは

じめ、ルアンプラバン、サバナケット、バクセに活動拠点を広げ、15配属先94名を教えることとなる。

## ② 日本語普及の布石

日本語隊員2名は文部省配属になったが、日本文化紹介の役割を担うものであった。ヴィエンチャン家政学校、ラオス婦人会付属家庭学校で生け花を教えるかたわらの日本語指導である。両隊員は、日本語の普及を促すには学校教育へ食い込む必要があると考えていた。そのような時期に、文部省から話が持ち込まれ、ラオスの最高学府である師範学校への日本語カリキュラム設定が実現した。選択科目としての日本語コースと課外活動に組み入れられた生け花教室に、学生たちは大きな関心と興味を示した。一方、技術学校での日本語指導も開始された。

最初の隊員が着任後10カ月を経て、1966(S41)年9月1名が着任した。3名はヴィエンチャン市内に住む、いわゆる都市型の隊員ではあったが、市内の通勤、買い物等には自転車で、郊外約8km離れる師範学校にはバスで通っていた。ラオス人家庭に下宿し、いつもラオス人女性がはくスカート・シンを愛用していたこともあって、「ア・リ・サック・ニガ」(協力隊員)としての存在を多くのラオス人が知るようになっていた。当時のラオスでは、中等教育のほとんどが仏語で行われ、外国文化といえばフランスのそれを指すものであった。フランス影響下の一端を探れば、1956(S31)年に、フランス大学使節団が派遣されて以来、フランスはラオス国内の高等教育施設の設立及び各種学校の創設、施設の向上に努める一方、仏語の教授にあたり、ラオスにおいて文化活動に携わっているフランス人の数は200

名以上であったと言われる。

隊員 3名が係わった学校は後に、協力隊員の配属先としてはそれぞれ独立し、技術学校へは日本語隊員として42/2、46/3、49/1次後期と続いた。またヴィエンチャン家政学校には、家政隊員として、41/3、44/1、47/1、49/1次前期が各隊員の交代として配属された。日本語では更に、米国の援助で創設されたフナム高校に隊員が配属されている。

### (3) 協力活動の概要

国際協力における日本の文化協力の形は学校等教育施設の建設、教育関係資機材の供与、関係分野の専門家及び文化使節の派遣等々があるが、協力隊の側面からみれば、音楽、美術等芸術関係、スポーツ、日本語隊員などが、その役割を担っているといえよう。

ラオスの場合、日本語(12名)に次いで、スポーツ分野では柔道(6名)、空手(1名)、体育(3名)、バレーボール(6名)の隊員が派遣されている。

#### ① 柔道指南

1966(S41)年3月31日文部省青年体育局に初代柔道隊員が着任した。それはラオスで柔道を指導する初めての日本人でもあった。ヴィエンチャンの国立競技場に付設されている体育教員養成学校と、郊外の警察学校が隊員の勤務地である。

警察学校では逮捕術指導の一環として導入された柔道ではあったが、次第に強化され警察の幹部候補生に対する正課として柔道が定着するようになった。一方、体育教員養成学校では隊員の着任と同時に柔道のコースが設けられていたものの、学生たちの基礎体力の低さから基本トレーニングの導入から始めね

ばならなかった。礼に始まり礼に終わるこの柔道に、練習場が市街地に位置していたこともあり一般人の見学者を引き付けていったのである。この立地条件などの要因からラオス人のみならず、在住フランス人やベトナム人などの一部外国人の柔道愛好家の関心をも高めていた。

この柔道熱は、42/3、44/3次隊に引き継がれ、ヴィエンチャン柔道クラブが組織されるに至った。ラオス柔道連盟結成の動きが出はじめたのもこの頃である。4代目(46/3)はヴィエンチャン柔道クラブを指導の中心とした。このクラブは100人余の会員を容するようになっていたのである。その後ラオス柔道連盟が結成され、インドシナ3か国、タイ、シンガポールが参加するシアップゲームにも代表団を派遣している。

地方では、他業種の隊員が余暇で指導する柔道が日本語・空手とともに盛んになっている。特にサバナケットでは稲作と(47/3)測量(48/1前期)の隊員が指導にあたっており、柔道ブームが柔道隊員要請へとつながっていった。測量隊員は協力隊事務所とサバナケット当局に柔道場建設実現を取り付け、自ら休日返上で工事の陣頭指揮にあたった。1975年4月19日の(49/2)隊員着任が待たれていたのである。

#### ② 水道隊員

ヴィエンチャン上水道は、1957年9月ラオスの対日賠償請求権放棄に伴う経済援助として要請されたことに始まり、1962年1月無償資金援助によって完成されたものである。

協力隊が経済省水道公社(後に公共事業省に移管)配属として、ヴィエンチャンの上水場に係わったのは1966年3月31日赴任した40

/2次隊の屋外工事からである。

3名は水道工事隊員として、ヴィエンチャン市内、ホンサイ、ラクサームの各工事拠点における本管から各家庭への引き込み工事がその任務であった。配管工事のほか量水器の異常調査、本管の排泥弁の保守に携わり、その後、43/2次隊が派遣された。

浄水場の水道機械保守・管理は、42/1、44/2、47/2に、また、水質検査では、42/2、44/2、46/2、48/2次と交代し、1976年までヴィエンチャン水道への協力が続けられ、ラオス人技術者に引き継がれている。

### ③ 南と北への13号公路

北は、かつての王都ルアンプラバンから首都ヴィエンチャンへ、南は、中部の都市タケック、サバナゲットを経由し、バクセから更に、ヴェトナムのサイゴン(現在ホーチミン)まで続くラモスの国道を、それぞれ南13号公路、北13号公路と一般には呼ばれていた。

土木関係の隊員は公共事業省配属として、ヴィエンチャンのほか、この13号公路の通ずる地方都市のそれぞれの支局が任地であった。公共事業省配属隊員全40名のうち、24名が測量隊員であり、国道とそれに沿う中小幹線道路整備のための測量・図面作成・設計などが主な業務であった。

### ④ 電話網整備の担い手

ラオスの電話は、旧仏領インドシナ時代に設けられ、1962年フランスの援助により、首都唯一のヴィエンチャン電話局が自動化されていた。地方には、ルアンプラバンとサバサケットに磁石式交換局があるだけであった。1966年9月19日、郵電省電気通信局に初の電話隊員4名が着任した。41/1次としてヴィエンチャン電話局に配属された4名は、

電話工事部門の架空ケーブル作業を2名、地下ケーブル作業を2名がそれぞれ担当した。老朽化したケーブルの取り替え工事と保守・管理が主な業務であった。この業務は2代目の4名に引き継がれた。

更に、3代目、45/1前期4名は、ヴィエンチャン市内の電話回線増設に伴い、宅内工事、宅外工事と在来回線の保守・管理に携わる。任期後半の1971年に日本の無償資金援助による国際通信用のマイクロウェーブ回線が開設された。これまで、ラオスからの国際電話はホンコン経由であったが、この国際回線の開通によって国際通信はノンカイ・バンコック経由で、ほぼ即時に結ばれるようになったのである。

47/1次着任の4代目は新設加入者の宅内工事・電話交換機・電話工事に加え、国際回線用マイクロウェーブの保守・管理が任務であった。

1947年、米国の援助でヴィエンチャン・ルアンプラバン間のマイクロウェーブが開設され、49/1次前期の隊員は国際回線用とこのマイクロウェーブの保守・管理に携わった。

49/1次後期の隊員は電話工事隊員として前任者の業務を引き継ぎ、任期を二分して王国ラオスから新生ラオスに移行する時期に身を置くことになり、1979年9月から10年間にわたり、歴代隊員17名が育ててきたラオス人技術者の推移を見届けた隊員であった。

### ⑤ 手工芸品の開発と技能者育成

手工芸分野では竹工芸と窯業で派遣されている。竹工芸はヴィエンチャン技術学校には5期にわたり6名、経済省手工芸センターに2名、窯業ではヴィエンチャン美術学校に4期で4名が配属された。

技術学校、美術学校ともに文部省の所管にあり、専門各分野における技能者の育成をねらいとしている。技術学校の土木科、機械科はドイツの援助を受けていたが、竹工芸科への日本の協力は1967年3月末、41/3次の2隊員の派遣によって始められた。44/2、44/3、46/2、46/3、と引き継がれ、設備が整い、新しいデザイン感覚と技術を身につけた卒業生を送り出してきた。美術学校窯業科へは41/2、43/3、45/3、49/1後期が派遣された。

技術学校・美術学校両配属隊員共通の悩みは、卒業生の就職問題であった。これら手工芸分野は産業として成り立ちがたく、せっかく習得した技能を活用させる場は限られていた。歴代隊員は展示会、常設展示コーナーの設置、手製の製品カタログ作成など、手工芸製品の販路拡大に工夫がみられる。

1969年経済省工芸局の手工芸センターが拡充され、国内の手工芸振興のため製品の即売をもちろめとした常設展示館が付設された。このセンターには、竹工芸品の開発と技能指導のため、44/1、44/2次が配属となり、窯業部門へは美術学校配属の2名が指導にあたった。

なお、技術学校には竹工芸のほか、前述の日本語に加え、46/3、49/1次前期、電子工学隊員が電気科に派遣された。この電気科は、1977年日本の無償協力による電子工学の完成に伴い、技術学校から分離し、設備・指導内容の一層の拡充を計ることとなる。

#### (4) タゴン地区の開発と日本の協力

タゴン地区の中心、タゴン村は首都ヴィエンチャンから北へ24km離れたメコン河の支流・ナムグム川を隔む位置にある。タゴン地区

は8か村から成り、戸数503戸、2,488人(1969年統計)を容し、社会・経済・行政の中核をタゴン村に置いている。

このタゴン村には、日本の援助によって建設された小学校・診療所・農場があり、更に、農業開発計画が実施に移され、日本の協力の拠点でもあった。

#### ① タゴン保健センター

以前はタゴン診療所として看護夫が常駐し、外来患者の診療にあたっていた。1966年、日本の医療調査団の提言に基づいて医療品の供与、診療施設の拡充が行われることになり、1968年12月12日43/2次で2名が赴任した。両隊員は保健センターの準備を兼ねて診療所での業務に携わり、1966年コロソポラン専門家として派遣された医師(内科)を迎え日本医療チームが編成され、本格的に巡回診療が開始された。以後、看護業務も専門家に引き継がれ、日本医療チームは医師・保健婦・X線技師・臨床検査技師を加え1974年末まで協力が続けられた。

厚生省に配属された医療機関への協力隊は、ここタゴンでの2名が、40/2次隊としてサバナケット病院に赴任した医師と共に、最初で最後の隊員派遣となった。

#### ② 日・ラオ農牧実習センター

タゴン農場と呼ばれるこのセンターは、1968年4月日本の援助により稲作、野菜、果樹、養蚕、畜産など農業の各部門における近代的農法の実験・展示及び農村子弟の農業技術訓練をねらいとして開設された。当センターの主管を経済省農業局と畜産局に置き、1970年3月末までに、コロソポラン専門家6名、協力隊員21名が派遣されている。ここには約16haの農場のほか、作業棟、農機具格納



庫、事務棟に加え、専門家、協力隊員、ラオス人職員用の宿舎が付設されていた。

協力隊員の活動は1966年9月19日の41/1次隊に始まる。畜産では牛、豚、鶏の3名、飼料作物、果樹、養蚕、稲作、蔬菜、農業機械の総勢10名である。2次隊で花卉、3次隊でかんがい2名、農業機械、淡水養殖、土壌開発の計5名が加わった。以降、交代隊員として、43/1で稲作、畜産、2次隊で養蚕、更に3次隊で農業機械、農業土木が着任した。

タゴン農場隊員の生活面で、他の隊員と大きく異なる点は、センターに付設された宿舎に起居し、食事を共同で賄っていたことにある。このタゴン農場は隣接地に開かれた農業開発プロジェクトに移行された後も、計画推進の拠点として機能することになる。

### ③ タゴン農業開発プロジェクト

ラオス政府はヴィエンチャン平野32,000haに対して9つの農業開発計画を立て、ADB(アジア開発銀行)調査団の答申に基づいて最優先のプライオリティが付されたことにより、ラオス政府が日本に協力を求めたのが、このタゴン農業開発計画である。

これはタゴン地区に広がる処女地に約800haの農地を造成し、かんがいによる米作を中心とした新しい農業地帯を形成し、農業近代化推進の拠点にしようとするものであった。日本政府は、このうちの日・ラオ農牧実習センターに近接する100haをパイロットファームとして、かんがい排水施設、農場、農道の整備などの土地基盤整備を行い、稲栽培技術の確立・普及、農家に対する営農指導、農民の組織化、更にラオス人農業技術者に対する研修も含め、1970年から向こう5か年間に濃密な協力を行うことになった。本計画を進

めるにあたり、ラオス政府は計画省に「ヴィエンチャン平野開発庁」を設置、主管機関とし、業務推進の拠点をタゴン農場の「タゴン地区農業開発計画センター」に置いた。1970年1月9日、44/2次隊として農業経営2名、農業土木1名が派遣された。プロジェクトの実質的なスタートは同年7月からであったが、3名はタゴン農場での業務に携わる一方、農業経営隊員はプロジェクトで予定される農民組織化のために、基本資料整備として、まず、周辺農民の実態調査にとりかかった。

1970年7月計画対象地域の建設工事始動と同時に、プロジェクトリーダー、調整員を含む専門家5名が着任、協力隊員はタゴン農場配属への前任3名を加える6名、計11名によって日本人チームの陣容を整え、プロジェクトが本格的に開始された。

プロジェクトへの協力は、1975年4月23日に協定が終了したが、2か年間の単純延長協定が、締結されたことにより7年間にわたるものであった。この間、日本人チームは専門家、協力隊ともに後任へ交代し、実施計画の遅延、導入作目の変更、政変(解放)によるラオス人側主要人事の更迭等、多くの問題と困難を含みながらも、1972年12月、計画地区への農民の入植開始、1974年から入植者の先行投資に対する返済の開始など、プロジェクトの目的を達成して1977年4月に新生ラオスに引き継がれた。このプロジェクトに参加した隊員は48/2次前期の農業経営、農業土木まで、稲作3名、農業機械3名、農業経営4名、家畜飼育2名、農業土木4名、測量2名、野菜1名の計19名であった。

## (5) 協力隊と活動環境の変容

### ① 平穏な内戦下

1972年12月までには隊員も80名になっていた。事務所が設けられたのは隊員派遣後1年半が過ぎた1967(S42)年7月15日に駐在員を迎えてからである。

派遣隊員はその後も数を増し、交代期を迎える配属先に加え、新規配属機関への隊員が赴任するようになっていた。隊員数のピークは1967年1月、44/2次の20名である。

協力隊派遣以前から政府軍(右派)とパテト・ラオ(左派)の対立による内戦は続いていたが、その舞台は、北はジャール平原以遠、南はサラソン以遠で、協力活動にさしたる影響はなく、協力活動の拠点はヴィエンチャンを中心にルアンプラバン、サバナケット、パクセ、チャンバサクに置いていた。ラオス王制下のヴィエンチャン隊員は3回のクーデター未遂事件に遭遇している。1965年1月31日、1966年10月22日そして1973年8月20日である。

内戦の影響が具体的に協力活動に及ぶようになったのは1970年初期からであったといえよう。1970年2月以降、パテト・ラオ軍のジャール平原、ロンチェン進攻に伴い、ヴィエンチャンの郊外に難民が移住し、難民村が造られるようになった。タゴン地区の420世帯は最大のものであり、ラオス政府はUSAIDの援助のもとに大規模な難民村として幹線道路を敷き、未開墾地を造成し、漸次、移住者の増加がみられるようになった。

ヴィエンチャン郊外約9kmにある「パンナムン難民センター」に43/2次から46/3次まで、野菜2名、家畜飼育1名、養蚕1名、計4名の隊員が地方開発省(後に社会福祉省に

編入)配属として派遣された。ここには、機械化センターが付設され、土地造成及び開墾用大型機械の維持、修理を業務として、47/1次に農業機械2名、48/1次前期で建設機械の計3名が派遣された。タゴンに造成された難民村では野菜隊員として47/3次隊員が難民定着のための野菜栽培指導に携わり、又、サバナケットでは、サラワク地方から移住した難民村が造られ、48/2次前期の野菜隊員が指導にあたった。

### ② ヴィエンチャンの動揺

1975年に入ってからラオス情勢はベトナム戦争の激化に伴い著しく動きだした。南部、タケークの学生・公務員による現政権批判のデモが端を発し、パクセ、サバナケットでも目立った動きとして現れるようになっていた。ヴィエンチャンでは4月30日のサイゴン陥落を契機として南ヴェトナム人、中国人の動揺が目立ち、国外脱出のためのドル買いが始まり、現地通貨キップは日毎に下落していった。当然、ラオス人の間でもサイゴン陥落の事実に憶測が輪をかけ、いろいろなわさ飛び交い増幅させ、著名な高級軍人や官僚が国外逃亡を始めていたのである。この動きの中で49/2次後期として着任した3名のうち、青年スポーツ省配属の柔道隊員にサバナケット赴任の許可が降りずにいたが、2週間後の5月5日に任地に赴くことになった。このころからヴィエンチャン市内でもリセーの学生をはじめとする高等教育機関の学生、公務員のデモが盛んになり、隊員は職場の同僚や学生がデモに繰り出すために仕事にならず隊員の間にも動揺が出始めていた。大使館での情勢報告、緊急時対策の打ち合わせが頻繁に行われる一方、事務所では隊員全体会議を

重ね、全隊員37名へ政情流動化に伴う隊員の行動、判断に対する留意事項を指示した。

5月下旬、サバナケットが解放され、ヴィエンチャンUSAID が撤退した。この時期の外国ボランティア機関は協力隊とカナダのCUSOが事務所を置くのみとなっていた。

サバナケット隊員は、7月18日までに全員が任地を引き揚げた。また、ルアンプラバンでの協力隊活動中止を決定し、8月上旬、隊員はヴィエンチャンに引き揚げた。この地方隊員はシニア及び3年目に入っていた6名を含む13名で、ヴィエンチャンで活動を継続した隊員3名、残りは帰国、49/2次後期としての3名は3か月余のラオス滞在であった。

50/1次前期3名は派遣前訓練も終了し、日本で待機中であったが、8月7日に日本語隊員も受け入れ確認が取れ、9月25日に着任した。畜産隊員は農林かんがい省ドンドック畜産試験場、稲作隊員はサラカム稲作試験場、日本語は新規のリセーがそれぞれの配属先である。

8月に入ってからヴィエンチャンの解放がうわさされるようになった。既にヴィエンチャン州の各地は人民解放軍(パテト・ラオ軍)が制圧し、その勝利を祝す集会が行われていたのである。その最大規模のものは8月23日朝のタットルアン広場に集約された。前日の午後から解放軍兵士を満載した何十台ものトラックが市内に入ってきた。夜中は市内の地区毎に太鼓に打ちならしながら住民たちがタットルアン広場に向かって行く。23日のラジオ・新聞は一斉に、人民のほう起によるヴィエンチャン市の解放が達成され、大勝利祝賀集会に20万人が集まった、と報じていた。10月12日、人民解放軍の本拠地サムヌア

での独立30周年記念式典に呼応し、ヴィエンチャンでも大集会が催された。更に、12月1〜2日ヴィエンチャンで国王の退位を求め、大規模なデモがくり広げられ、右派、中立派、左派から成る連合政府は解体し、ラオス人民民主共和国が樹立されたのであった。

### ③ 新政権下での協力隊活動

情勢が変化するにつれ、東京の事務局とラオス事務所との間でテレックスのやりとりが頻繁に、かつ長文となっていた。

1975年12月19日付で事務局は「……現下の状況を協力隊発足以来、他のいかなる国でも直面したことのない大きな試金石としており、積極的姿勢で新政権のもとで協力隊継続の方策を探求したいと考える……。」と記している。

また、ラオスからは12月31日付で次のように発信している。「新政権発足当初から当事務所としてもラオス側関係者及び大使館等と接触し、情報を分析してきたが、ラオス新政府においても協力隊基本協定は引き続き有効であることを確認した。……ラオス側のニュースを吟味し、今後の要請にこたえる姿勢を基本とし、新体制のもとで事務局、隊員一丸となって協力隊継続の方策を探求すべく、新局面に対処しつつある。基本協定が有効か否か判明しない時期においては隊員も不安の色を隠せなかったが、上記の方針が明らかになるにつれて落ち着きを取り戻した。自給自足経済を指向しつつある新体制下での今後の隊員の姿勢として『生活はあくまで慎ましく、業務はあくまで誠実に』をモットーとして、想定される問題に安易に対処することなく協力隊本来の姿を追い求めながら、協力活動を展開して行くことを確認し合った。当事務所

が当面する問題として次のことが挙げられる。(A) 現地通貨交換の正常化、(B) ガソリン不足を契機とした交通手段の改革、(C) ラオス側内部体制の政変に伴う隊員指導等である。…」新政権下での重要政策は経済の自立化と政治思想の確立が柱であった。これまで生鮮食料品・日用品等のほとんど及びガソリンはメコン河を渡ってタイから輸入されていたが、外貨の流出を防ぐためこのルートを閉鎖し、自給自足を呼びかけ、全ての空き地が開墾され野菜畑に代わっていった。また「油の一滴は血の一滴」のスローガンのもとに自動車の使用が規制され、ガソリン不足は即時に現れた。学校や職場で、一般住民は隣組の小単位で政治学習会が頻繁に行われるようになった。

協力隊は隊員の外貨交換を正当に行うため、「調整資金制度」を導入し、海外手当の一部を事務所が一括、国立銀行で換金し現地通貨を隊員に渡す方法を探った。この頃、米ドルの市中レートは公定レートの4倍であった。また、これまでの隊員の機動力を單車から自転車に換え、單車は事務所が集中管理することにした。隊員は可能な限り政治学習会や勤労奉仕に参加するようになっていた。

政府のあらゆる機関は人事を一新し、主要ポストに人民解放軍の本拠地サムヌアから来た人々が就き、旧政権時代の1名を含む3人体制を採っていたが、決定権はサムヌア出身者に握られて、関係機関との折衝は協力隊がどのようなものであるかの説明から始めなければならなかった。

隊員の各配属先では公私とも親しく付き合い合ってきた仕事の同僚たちが寡黙となり、よそよそしくなってきた。東か西かの政治思想

の色分けを始めた新政権の中で、旧体制に身を置いた彼らの保身の術であると理解は出来ても、隊員にとってはこのことが苦痛であり、最も悲しいこととして写っていた。

協力隊に対するラオス側の大きな変化は青年スポーツ省における空手・柔道の中止と国营放送局配属ラジオ送信隊員の活動中止を、それぞれの局長が丁重に申し入れてきたことである。現下のラオスでは、格闘技としての柔道・空手は定着しがたいこと、また、放送局におけるラオス人技術者が育成出来たことがその理由に挙げられていた。一方、バレーボール隊員は各チームからの指導要請を受けて以前にも増して忙しくなり、農畜産隊員は2名が任期1年を延長し、新たにシニアとしての野菜隊員の受入れが実現した。1975年末には26名だった隊員は、76年4月末までに9名が任期満了帰国、ラジオ送信隊員が任期6ヶ月を残して帰国し、隊員数は17名となった。

1976(S51)年6月15日、全く突然に通貨切り替えが実施された。当日早朝からラジオ放送は「最高人民会議の決議により、本日午前11時30分をもって新解放通貨に切り替えられ、現ヴィエンチャン通貨は無効となる」ことを報じ、住民の地区外への移動が禁止されたのである。事務所は隊員全員を招集し、隊員に対する状況説明と、事務所公金及び隊員私金の手持ち現金をとりまとめ、外貨交換に関する全ての証明書とともに国立銀行へ申告した。隊員がラオス語を解し、新政権下のこれまでの動きに冷静に対応してきたことは幸いであった。隊員の中には、近隣のラオス人がこの危急を教えてくれ、一般ラオス人と共に地区委員に申告した者もいた。解放紙幣は旧ヴィエンチャン紙幣の20分の1で交換され

た。協力隊は、海外手当の一部を事務所が一括国立銀行で換金し、現地通貨を隊員に渡す「調整資金」制度の導入によって、隊員の手持ち現金も正当に換金されていることが証明されていた。在留邦人約150人のなかで最初にこの解放紙幣を手にしたのは協力隊であつたらう。

その後、新施策としての配給制度も思うようには進まず、米・肉・日用品等の不足が目立ち、ラオス人間での大小の窃盗被害を耳にするようになっていた。隊員は日本語隊員がマレーシアへの振り替え派遣のため任期短縮したほかは12名が任期を終え、1976年10月中旬迄に13名が帰国し、残りは農林かんがい省配属4名となった。政治学習会は一層盛んとなり、ソ連、ベトナムをはじめとする社会主義友好国との経済・技術協力関係が緊密化され、東欧諸国からの専門家が政府機関の各分野で多く見かけるようになってきた。

農業を基盤とする自給経済体制の確立を掲げ、その主導を握る農林かんがい省は隊員の任期延長を要請してきた。農業局、畜産局からそれぞれ出された要請文書は本省／外務省まで到達していることは確認できたものの公式要請としては至らず、77年2月、3月、5月にそれぞれ任期満了で帰国した。外国援助に関する全ての判断は党中央政治局に委ねられ、東か西かの政治的色分けに基づいていたのであつた。

9月に任期満了を控えていた2名のうち、1人の6ヵ月延長要請が公式化された。ドン・ドック畜産試験場から本局付けとなった隊員は国家プロジェクトとしての養豚を中心とする畜産開発計画の設計に携わり、原局からは1年の延長が要請されていた。1977年9月以

降、隊員が1名となったのを機に、11月事務所を縮小すべく移転した。この年の12月25日未明に起きた日本大使館杉江代理大使夫妻惨殺事件は、これまでの日・ラオ関係史上最悪の出来事であつたといえよう。

## (6) 撤退

新生ラオスの三周年を迎えた時、ラオス協力隊は調整員1名、隊員1名になっていた。農林かんがい省での祝賀パーティに招かれ、幾人もの新しい政府要人、東欧からの専門家に紹介され、極めて友好的であつた。78年2月28日フランス文化センター活動停止通告に次いで、農林かんがい省畜産局のフランス人・ベルギー人、統計局のフランス人、各国連専門家に退去通告が出された。この頃、畜産局長からは、国連専門家2名と隊員の再延長要請しているが、中央政府からの回答待ちであるとのことを聞いている。

外務省において再び派遣協定が有効であることを確認したが、外国人居住区が設けられ、ヴィエンチャン6km以遠への往来が禁止されるなど外国人隔離化政策が採られる東側陣営優先の政治体制下で、隊員の任期延長・交代・新規とも要請は公式化されることはなかった。

1977(S52)年3月29日、任期延長6ヵ月目を終えた隊員の帰国を見届け、3月31日に事務所を閉じた。「ラオス王国」での10年、更に「ラオス人民民主共和国」での3年、ラオス協力隊13年間だったがまたの再開を期して、とりあえず撤退した。

## 資料編

- 1) 国名 : ラオス人民共和国

(Lao people's Democratic Republic)

2) 首都名：ヴィエンチャン (Vientiane)

3) 人口：399万人(1983年)

4) 面積：237,000km<sup>2</sup>

5) 独立年：1949年7月

6) 国連加盟：1955年12月

7) 主要言語：ラオス語

8) 国を構成する民族(主なもの) ラオ族

カー族、モン族、ムソー族、

ヤオ族、ブーノイ族、タイ族

9) 主な宗教：仏教 95%

10) 隊員派遣協定締結日：昭和40年11月23日

11) 最初の隊員出発日：昭和40年12月24日

12) 昭和60年3月末現在派遣累計：250名

(内女性22名)

13) 隊員配属機関

配属機関 配属先名

経済省

農業局 支局：ヴィエンチャン/サバナケット/MTNラバン/バ

クヒ/サラカム菜園農場/ADD

サラカム稲作試験場/サバナケットラ

クシー農業訓練センター/本局

畜産局 支局：サバナケット/ヴィエンチャン

ヴィエンチャン獣医畜産センター

ドンドック畜産試験場

計画局 ヴィエンチャン平野開発庁

日・ラオ農牧実習センター(タゴン)

手工芸工業局 手工芸振興センター

文部省 ヴィエンチャン家政学校/婦人学校/

技術学校/技術学校/美術学校/

工芸学校/ドンドック師範学校/フ

ラム学校/ヴィエンチャン高校(リセ

ヴィエンチャン)

青年スポーツ局 本局/サバナケット支局

体育教師養成学校/警察学校/

柔道クラブ/空手協会

郵政省 ヴィエンチャン電話局

情報省 国営放送局 ヴィエンチャン/MTNラバン/バク

ラオス情報局

厚生省 サバナケット病院/タゴン診療所

社会福祉省難民局 本局/バンナム訓練セン

ター/バンナム機械センター/サバナ

ケット支局

公共事業運輸省 本省/橋梁道路局ヴィエンチャン

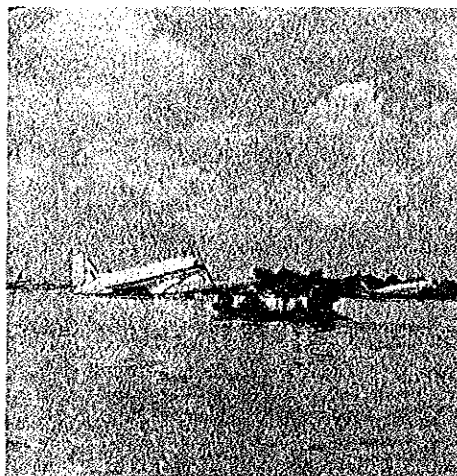
土木局 ヴィエンチャン/サバナケット/MTNラバン/バクヒ/タウ

都市計画局(ヴィエンチャン)/ヴィエン

チャン土質試験所/ヴィエンチャン住宅局

ヴィエンチャン水道公社

計画鉱山局 ヴィエンチャン動物試験所



雨期の洪水 -ヴィエンチャン空港-

## 4. カンボディア

### (1) 隊員派遣の推移

カンボディアへの協力隊派遣第1陣 4名稲作 2名、柔道、水泳各 1名の隊員は、1966(S41)年 1月 9日真冬の日本を飛立ち、目的地首都プノンペンに着いたのは夏の真っ盛りであった。

カンボディアの推定人口は約 700万人と言われ、国土の大半が平野であり、中心部にはトンネサップ湖があり、米作を主とする農業国である。

1959(S34)年 3月日本とカンボディアとの間に経済技術協力協定が結ばれ、日本は15億円相当の政府援助を行うことになり、バクサン州に日本・カンボディア友好農業センターと農村医療センター・およびコンボンチャム州に日本・カンボディア友愛畜産センターが建設された。

以後コロンプランに基づく専門家が派遣されたが、これに加えて協力隊1次隊の農業隊員が農業センターに配属となった。

当時、国家元首ノロドム・シアヌーク殿下の政策として教育と、青少年の体育振興に最も力が入れられており、同年11月第1回アジア振興国スポーツ大会(ガネフォ)が首都プノンペンで開催されることもあって、青年団、警察、軍人等、全国民あげて当大会への準備が進められた。スポーツ隊員は、青少年スポーツ省の要請に基づき柔道、水泳、各連盟のもとにナショナルチームのコーチとして強化訓練を中心に一般クラブ等の育成指導にあたった。同年 3月協力隊第 2陣として農業隊員 5名が着任、農業センターに農業機械 1名、畜産センターに飼料作物 1名、農業機械

1名、日本カンボディア合併会社(ソケインヤ)に森林経営 2名の各隊員が配属された。

1～2次隊 9名の隊員は全国 4地域に分散し、農業、畜産の両センターに配属された 5名の隊員は比較的生活環境に恵まれていながら、異国での日本式農業及び畜産の研究機関での任務と、協力隊の主旨である相手国の人々と共に協力するという目的との違いに赴任当初戸惑った。しかし、各隊員同志の励まし合いと、専門家の暖かい理解のもとにその悩みを乗り越え、単なるセンターだけの任務で終ることなく近郊農家へも出かけ農業改良の普及等に努めた。

一方南西部コンボンソム州(タイとの国境に位置する州)に配属された森林経営隊員 2名は、かつて外国人が一度も立ち入った事もない山奥のキャンプで、マラリアと孤独と戦いながら、現地労働者と共に生活し、森林測量や南方材の伐採と運搬作業に従事し、自分たちの持っている技術と能力を最大限に発揮した。

スポーツ隊員においては、華やかに開催された第1回アジア新興国スポーツ大会も盛会のうちに終了し、カンボディア人多数の上位入賞の好成績をおさめた。

当国民の国際大会開催における成果と同時に一層国民に自信と誇りを持たせ、いやがうえにもスポーツ熱をあおった。引き続き各州大会、全国大会等が開催され、柔道大会等においては協力隊員への出場要請もあり、勝敗は別に積極的に参加し友好を深めた。

1968(S43)年 3月・12月に卓球 2名、バレーボール 1名および柔道、水泳の交代要員が着任。1969(S44)年 3月柔道、水泳の追加要請隊員が着任して、レベルアップを図って

いった。

## (2) 撤退

将来新しい職種分野への期待も大きかったが1970(S45)年の無血クーデターによる新ノンノル政権樹立後、カンボディア人のベトナム人に対する長年の確執から、彼らへの弾圧が厳しくなった。ベトナム人生徒たちで比較的裕福な家庭環境の者は、親類や友人を頼って数少ない航空券を入手し、ベトナムに帰ったり、またフランスへ亡命した。隊員たちはその人たちを見送ったあの空港での光景を忘れられない。

同年5月、水泳隊員2名(女子1名)、柔道隊員2名、バレーボール隊員1名(任期延長を承認され一時帰国中)計5名は、心をカンボディアに残しながら帰国命令に従った。



カンボディア稲作隊員

## 資料編

- 1) 国名 : 民主カンボディア  
(Democratic Kampuchea)
- 2) 首都名 : プノンペン (Phnom Penh)
- 3) 人口 : 689万人(1983年)
- 4) 面積 : 181,000 km<sup>2</sup>
- 5) 独立年 : 1953年11月
- 6) 国連加盟 : 1955年12月
- 7) 主要言語 : カンボディア語
- 8) 国を構成する民族(主なもの) :  
カンボディア人、中国人  
ベトナム人、チャム族
- 9) 主な宗教 : 仏教
- 10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和40年12月20日
- 11) 最初の隊員出発日 : 昭和41年1月9日
- 12) 昭和60年3月末現在派遣累計 : 16名  
(内女性 1名)
- 13) 隊員配属機関  

配属機関	配属先名
国防省 体育局	中央競技場(バタンバン)
	国立オリンピック柔道場 (プノンペン)
	卓球連盟/バレーボール連盟/ 水泳連盟
	畜産センター/農業センター/森林公社



## 5. タイ

### (1) 隊員派遣までの経緯

タイへの協力隊派遣は協力隊事業開始直後から話題として上がっていたものの、なかなか具体化するには至らず、1981(S56)年1月、当時の鈴木首相のアセアン諸国歴訪の機会に関係者の熱意が結集し、同年1月19日、バンコックにおいてようやく派遣協定が締結されることとなった。

当初、タイ側から要請された隊員派遣の分野は日本語・電子機器・電気機器・溶接・畜産等であったが、56/1,2次隊として、電子機器1名、日本語2名が確保された。

一方、派遣前訓練のため、タイ側協力隊受け入れ機関DTEC(DEPARTMENT OF TECHNICAL AND ECONOMIC COOPERATION)が推薦するスラパー女史をタイ語教師として同年4月招へいし、タイ語訓練にそなえたのである。

第1陣は1981(S56)年7月28日、56/1次隊として電子機器隊員がハジャイ技術短期大学に派遣され、次いで同年10月2日、2次隊がコンケン大学とソンクラ大学ハジャイ校に日本語隊員として、それぞれ派遣された。1985年3月末までに、6省庁37配属機関に22職種にわたり52名が派遣されている。

隊員派遣の特色は業務形態で言ういわゆる「教室型」の隊員が全隊員の2/3以上を占めている点にある。配属機関からみると、文部省及び大学庁管轄の技術短大・農業短大・技術教育養成大学・総合大学等における技術系教員あるいは日本語教員68.6%、農業協同組合省における現場技術者の育成及び農畜産技術の普及に関わるもの11.8%、内務省管轄の地方事務所における開発プロジェクトの推進

及び技術者の育成に関わるもの7.8%のほか、保健省における医療関係技術者不足の補充と技術移転、総理府管轄機関においてスポーツを通じての青少年育成をねらいとするものとなっている。

### (2) 外国人ボランティア受け入れの方針

タイにおける協力隊受け入れ窓口DTECは、技術・経済協力主管機関であると同時に、外国ボランティアの受け入れ計画を策定している。当国の外国人ボランティアの受入れは、①中級人材の補充、②技術移転、③相互理解、といった受け入れ目的に基づき、その方針を次の点に置いている。

- ①国家経済開発計画に添う要請であること
- ②緊急な計画であること
- ③一時的な人材補充
- ④グラスルートの要請内容
- ⑤タイ人の就労機会を奪う要請でないこと
- ⑥カウンターパートがあること

タイでは協力隊以前に、他主要国ボランティア機関のほとんどがすでに1961(S36)年から活動を開始しており、1984(S59)年12月末現在の受け入れ数は、平和部隊(米)185名、VSO(英)25名、CUSO(カナ)30名、GVS(独)30名、VSA(ニュージーランド)4名であり、この時点での協力隊員は30名である。それぞれの活動分野はGVSは協力隊と同様主として技術教育、VSO/CUSOは地方開発分野、VSAは医療(全て作業療法士)、平和部隊員は全ての分野にわたるが学校配属のほとんどが英語教師である。

なお、タイ側のボランティア受け入れに対する考え方を具体的に示す例としては、タイ人の自助努力が損なわれることを理由に、文部省管轄の各学校における同一職種ボランテ

アの交代派遣は受け入れないとの原則がある。

### (3) 今後の展望

近時、隊員要請数は各募集毎に40名前後であるが、タイ側の求める資格条件が比較的厳しいこと、日本国内でも得難い職種が含まれていること（例えば、養蚕・鑑別等）、更に、教育分野で高度な技術を求めていることなどから、高い充足率（要請数に対する隊員派遣数）を必ずしも望めない実情にある。従って、今後の対策としては可能な限り資格条件を具備する隊員の確保に努める一方、無償資金協力及び専門家プロジェクトとの関連、タイの国家計画である社会経済開発計画一特に貧困撲滅計画、地方開発計画等一への積極的参加が挙げられる。具体的には内務省、農業協同組合省及び保健省管轄の地方農村開発分野への隊員派遣拡大が予想され、今後隊員数は、60～70名で推移するものと考えられる。

## 資料編

- 1) 国名 : タイ王国 (Kingdom of Thailand)
- 2) 首都名 : バンコク (Bangkok)
- 3) 人口 : 4,946万人(1983年)
- 4) 面積 : 514,000 km<sup>2</sup>
- 5) 独立年 : 1957年  
(スコタイ王国建国)
- 6) 国連加盟 : 1946年12月
- 7) 主要言語 : タイ語
- 8) 国を構成する民族 (主なもの) :  
タイ族 (シャム・ラオ両族) 80%  
中国系 10% その他 10%
- 9) 主な宗教 : 仏教 95%

イスラム教 4% その他 1%

10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和56年 1月19日

11) 最初の隊員出発日 : 昭和56年 7月28日

12) 昭和60年 3月末現在派遣累計 : 52名

(内女性12名)

### 13) 隊員配属機関

#### 配属機関 配属先名

##### 文部省

技術短期大学 : ハジャイ / スラタニ / ナン /  
ナコンラチヤンマ / ロエイ / スコタイ /  
ブリラム / チェンライ / ウタイタニ /  
マハサラカム

技術教育大学 : ポービットビムック /  
チェンマイ

農業短期大学 : ベッチャブリ / スコタイ /  
ターク

サケオ職業訓練センター

大学庁 : プリンズ・オブ・ソククラ大学ハジャ  
イ校 / コンケン大学 / キング・モンク  
ト工科大学ラックパン校・北校 /  
チェンマイ大学

##### 保健省 : 機器保守局

マハラート・ナコンシータマラート病院  
ラチャブラチャサマサイ研究所

総理府 : バンコック青少年福祉センター

チェンマイ YMCA

##### 農業協同組合省

種畜場 : チェンマイ / スリン / タブクワン

農地改良事務所 : チャイサート / サラブリ

土地開発局 : ロイエット土地開発センター

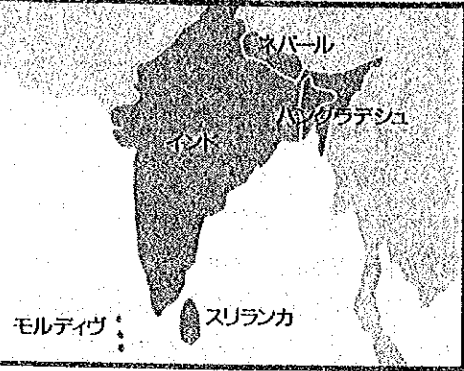
##### 内務省

地方水道公社 : コンケン水道局 /

チェンマイ水道局

地方行政局 : パタニー事務所

## 第3節 南西アジア地域



### 1. バングラデシュ

#### (1) 略史

バングラデシュは1947(S22)年まで英領インドであった。独立と共に東パキスタンとなり、1971(S46)年パキスタンより独立して、バングラデシュとなる。わずか24年間に3回も国名が代わった国である。

1971(S46)年3月26日、パキスタンからの独立宣言をインド・カルカッタから発した。ベンガル語を話す国の誕生(西パキスタンはウルドゥ語)である。しかし、完全な独立は12月16日の完全勝利まで待たなければならなかった。インドの支援があったとはいえ、ベンガル人も自分たちの国を目指し、武器を持って戦った。

インド時代はインドのカルカッタが商業の中心となり、ダッカはその一地方でしかなかった。東パキスタン時代は西パキスタンへの原材料供給地であった。もうひとつの地理的特徴として、ガンジス、ブラマプトラ、ジャムナの三大河川のデルタ地帯の国と言うことがある。この結果、①常に行政の中心から除外されていたための、その訓練不足、②農業国、③工業地域が西パキスタン、④水をコントロールしにくい国、といった特徴を有していた。

戦争に勝てば、独立すれば、今までより生活はよくなる、と皆が信じていた。しかし、生活はむしろ苦しくなった。物資不足、物価の急上昇、賃金停滞、官僚・技術者の西パキスタンへの脱出、資本家のカルカッタへの逃避等による生産低下、そうした経済不安から集団強盗(ダコイト)の頻発、デモ、ストライキと社会不安は増していった。

今がどん底と未来を信じ、舞っていた視線もいつかその輝きを失いつつあった。国民の英雄であり、独立の父であったムジブル・ラーマン大統領(当初首相)も周辺の汚職に対する反感から、1975(S50)年8月15日軍部クーデターによって殺害された。その後めまぐるしく政権は転換し、ジアウル・ラーマン陸軍参謀長が1976年(S51)11月戒厳司令官に就任、1977(S52)年4月大統領となった。清廉潔癖で精力的な活動は、国民の信頼も得、外国の好感もかって海外からの援助も上昇傾向に向かい、経済復興にはずみがつくかに思われた。それも1981(S56)年5月30日、チャッタゴン地区司令官モンズール・アーメッド少将のクーデター未遂事件によって死亡。サッタル大統領代行等を経ると、たちまち、それまで抑えられていた不正が横行、1982(S57)年3月24日見かねたH・M・エルシャド陸軍参謀長による無血クーデターが成立、今

日に至っている。

## (2) 隊員派遣の推移

### ① 派遣の背景

独立後、間もなく、日本は早川崇衆議院議員を政府特使として派遣、引き続き調査団が派遣され、「バングラデシュ農業開発」について覚え書きが交換された。その中で協力隊の派遣も盛り込まれた。その後協定取極の調査団が派遣され、1973(S48)年3月24日協定が締結された。

ムジブル・ラーマン首相の考えでは、「バングラデシュの発展は農業の発展にある。農業の発展はよき農業改良普及員の育成にある。それも机上の空論ばかりの普及員ではなく、率先して働く実務を伴った普及員の育成である。そのために農業改良普及員養成所を増設し、10年で3万人を養成する。」という基本構想があった。それは第1次5カ年計画の中に1万5千人と半分になって盛り込まれた。

「農業開発計画」は中央に「農業機械化センター」を設け、ここは専門家が分担し、地方の農業省下部機関の農業改良普及員養成所(Agricultural Extension Training Institute; 以下AETI)に実技の教師として隊員が配属される構想であった。実は1968(S43)年東パキスタン時代、コミラに専門家が派遣されていた。草分け時代の専門家は協力隊員と似ていた。若い専門家は黙々と田に入り、村に入ると体で示した。それまでの先進国のレポートばかりの専門家との違いにバングラデシュの人は驚く。半年、1年後その成果がはっきり示される。「ああいう普及員が必要なのだ。それには日本青年の協力が必要」と

いうことが下地にあった。ついでに、後に「婦人プログラム」として隊員要請が出され、家政隊員ではなく、野菜隊員が要請されたのは、この時の専門家の奥さんが庭に栽培した野菜のすばらしさから、日本の夫人は農業技術もすばらしいという強烈な印象が、婦人プログラムの責任者にあったからだった。

独立前外交権は西パキスタンが握っていたが、過去の経緯からボランティアは受け入れないという方針があった。JOCVのVが気になるが、隊員が技術を持ち、専門を学校でも勉強し、実務経験も身につけて資格もある人ならボランティアというよりJunior Expertだ、ということになり、これを基本としてバングラデシュへ隊員派遣が行われた。一般的に技術協力団体は大蔵省、ボランティア団体は社会福祉省が主管となり、ここで登録をしなければ活動は出来ない。現在150以上あるボランティア団体の中で協力隊と国連ボランティア(UNV)の二団体のみが大蔵省主管であり他のボランティア団体とは区別されている。

協力隊員が初めてバングラデシュに派遣されたのは1973(S48)年8月18日であり、AETIへ稲作、園芸作物、農業機械の3名の隊員が赴任している。

### ② 全体として

モスLEM社会、戦争からの復興、農業といった環境は、農業中心の地方男子隊員という集団となった。どちらかと言うと、シャベるよりも黙々型の農業隊員を中心とするバングラ隊員の伝統はこうして出来上がった。職業訓練を中心とする都市型隊員の増加、婦人プログラムを中心とする女子隊員の増加は、それらの伝統を急変させ、新しい伝統を作り

つつある。

派遣当初はバングラデシュの要請通りAETIを中心に隊員派遣がすすめられ1973(S48)年8月から1985(S60)年3月末までに合計217名の隊員が派遣されている。

(A) 部門別派遣内訳数

部 門	派遣隊員数	%
農林水産	153	70.5
保守操作	32	14.7
加 工	7	3.2
土木建築	8	3.7
教育文化	15	6.9
スポーツ	2	1.0
合 計	217	100.00

1973(S48)年8月から1976(S51)年8月までの3年間に派遣された33名の内31名が農業隊員でありその内20名がAETI、7名がバングラデシュ農業開発公社(以下略BADC)、4名が総合農村開発計画(以下略IRDP)に配属されているように、当初はほとんどが農業隊員であった。

バングラデシュの5大配属先は、AETI(57名)、IRDP(48名)、職業訓練センター(以下TTC)(27名)、BADC(23名)、続いて水産局(7名)の順であり、TTCを除いて全て農業関係の政府機関であった。

AETIが最初であったが、協力活動が活発になるにつれ他の省庁からも徐々に農業隊員の要請が開始派遣されるようになった経緯がある。

TTCは国連と世銀の援助によって、施設を増設していた。建物は建ち、機材はそろって

も、優秀な教師の人材は不足していた。たまたま1979(S54)年当時、雇用促進省でILO専門家であった柏木孝平氏(マレーシア隊員OB)がバングラデシュのそうした窮状から、JOCVの活用を進言、派遣に結び付いて、1980(S55)年に溶接隊員が赴任以来1985年3月末までの4年間に27名もの隊員を派遣している。

(B) 配属先別派遣数

配 属 先	隊員派遣	%	備 考
AETI	57	26.3	農業
IRDP	48	22.1	農村開発
TTC	27	12.4	職業訓練
BADC	23	10.6	農業
水産局	7	3.2	水産
公共事業省	7	3.2	公共事業
BARI	5	2.3	農業
BFDC	5	2.3	水産
BRTC他	38	17.6	
合 計	217	100.00	

(3) 隊員の協力活動

① 農業改良普及員養成所：AETI

ガンジス、ブラマプトラ、ジャムナの三大河川に囲まれたデルタ地帯は、ほぼ北海道の倍の面積であるがほとんどが平地であり、年間降雨量は2,100mm、その90%が雨期の5か月に降っている。古来バングラデシュは豊かな農業国としての歴史を歩んで来たが、近年2.36%というめざましい人口増加率は、推計9,400万人の人口を抱え総人口の85%が農業関係で生計を立て、労働力人口の77.2%が農業に従事し国民総生産の56.8%を農業が占め

ているこの農業国家は、土地生産性を集約的に高める農業技術を必要としていたため、日本に対する技術援助の期待は大きかった。

協力隊員が派遣された翌年、1974(S49)年バングラデシュは今世紀最大という洪水に見舞われ、約300万の食糧不足、米価は2.5倍の高騰となり、人々の生活は貧しさのどん底で、稲の種もみまで食べ尽くしてしまった貧農が多かった。当時この国に派遣されていたAETI配属の協力隊員たちは、稲苗の無料配布を協力隊の事業として開始したが、かんがい設備のない彼らの田には、洪水後の乾期の稲作に大きな期待をすることは出来なかった。ただ、少数の農民が、従来飲料水の汲上げに利用していたポンプを水田に持ち込み10aから20a規模でかんがいで大きな効果を上げているのを隊員たちは知った。そこで駐在員と相談をし、JOCVの補助により市価の四分の一で、手押しポンプを80a以下の専業自作農に800台売ることになった。このポンプの配布は農民たちを大いに刺激し飢えに迫られていながら、ポンプを買うために牛を売った農家もあり、夜も昼も一家総出で水を汲んで稲にやる光景は珍しくなかった。

このポンプはバングラデシュ製で、部品の購入もたやすく地場産業の刺激にもなった。それだけでなくポンプの使用に技術も何も不要だったから、外国援助のトラクターのように、稼働率が極めて低いというような事はなく有効に利用された。

1974(S49)年12月より、種子購入、播種、育苗、苗配布、各農家への巡回指導、そして5・6月の収穫と、プロジェクトは遂行された。隊員たちの所属していたガイバンダAETIの農場で、青々と生長した稲苗は1975(S50)

年2月上旬、農民に配布された。他地域の農民がなす術もなく難民となっていたのに比べ、ガイバンダ周辺の農民たちはこのプロジェクトにより自分たちの村にとどまる事が出来ただけでなく、自らの力で稲を栽培し1本の苗から数百粒の米を手に出来る希望が与えられたのである。このプロジェクトの成功はあちらこちらに影響を与えていった。

洪水の被害を受けやすい低地では、乾期作物栽培に対する依存度が高く、かんがいさえ可能ならば稲の高収量品種を、麦を、そして種々の野菜を栽培することが可能である。隊員たちは配属先スタッフと協議した結果、手押しポンプを利用した乾期作物栽培普及計画をAETI業務の一環として組み入れることを計画した。この計画は農業実習が申し訳程度にしか行われていないAETIの学生たちに農業普及実習を行わせ、またAETIがいままで以上に地域の農業中枢機関としての役割を担っていくことを期待したものであった。

この計画は徐々に隊員の入っている他のAETIにも広がっていった。西瓜生産地域であるナトールAETIでも、隊員による西瓜普及活動での乾期のかんがいは、大きな問題となっていた。そこで隊員はガイバンダでの成功例を参考にナトールで初めて手押しポンプをかんがい用に導入する計画を立て、農民に普及指導を行った。結果は大成功で、ポンプの導入以前は収入は少ないが耐乾性の強い現地の豆類、油料作物を主に栽培していたのが、西瓜、キュウリ、大根など収入の多い野菜類の栽培へと変わっていった。これ以降ナトールはバングラデシュの中で西瓜の最大生産地になっていく。今でも日本人を見ると「西瓜の種を分けてほしい」と言ってくる農民がいる

と言う話を聞いている。

AETI隊員は最大時は7カ所で18名と一大勢力を誇っていた。野菜、稲作、農業機械が中心で、後に家政が加わるが、単に実習指導ばかりではなく、シラバスの問題から、人事、教科書に至るまで農業局長を交え意見具申もした。ただ、生徒たちの3年制移行要求の5年越のストライキ、人夫不足、予算不足が隊員たちを直接農民に向かわせることとなり、それが上述のポンプや西瓜普及となった。

ところが、軍事政権となった時、援助見直しの一環として、AETIの効果測定が1983(S58)年1月になされ、隊員要請は停止となり、1985(S60)年4月をもってAETI隊員はゼロとなる予定である。

## ② バングラデシュ農業開発公社：BADC

AETI初代の農業隊員より遅れて1年2カ月後にバングラデシュ農業開発公社(BADC)に2名の園芸隊員が派遣され、60年3月までに合計23名の派遣数となりバングラデシュで4番目の派遣規模となっている。

BADCでの隊員の任務内容は、土壌分析、モデル農場管理、普及活動が主なものであったが、隊員のやった土壌分析報告はBADCに高く評価された。

この土壌分析を手初めとして、モデル農場の管理が行われた。また、色々な野菜(主にキャベツ、カリフラワーの葉菜類)の新品種導入の際の比較適性試験が隊員に任せられ、隊員の報告によって各年度のBADC普及野菜が決定されるようになっていった。

バングラデシュでは、数年前まで雨期になると野菜が市場から姿を消すのが常であった。その雨期に野菜を生産することが、隊員の従来からの大きな課題でもあった。この雨

期野菜の生産については当時のJICA専門家の指導を仰ぎ、カンコン、チョイサン、ベツアイ等の中国野菜の普及をし始めた。現在ではある程度の雨期野菜が市場でも見られるようになっている。「タザキ大根」とか「ケンジビーンズ」と隊員の名を冠した登録品種も出た。

隊員の新品種比較適性試験から決められた普及野菜は、BADC外の農業隊員が村で普及する場合は大きな参考となった。

## ③ 水産隊員

1977年(S52)8月に初めて養殖隊員が水産漁業省水産局(当時)に配属されている。

当時バングラデシュは慢性的な食糧不足にあえいでおり動物蛋白源の摂取量は極端に低い状況であった。バングラデシュの人々の動物蛋白源はほとんどを淡水魚に頼っており、貧しい人々は網の目のごとく張りめぐらされた大小河川で、親魚から稚魚の類にいたるまで乱獲してきた。そのため年間70-80万Iの魚獲高の90%を内水面に頼ってきたバングラデシュの内水面漁業は激減の一途をたどっていた。バングラデシュ政府としては第2次5カ年開発計画の水産業の目標として(A)動物蛋白源増産のための内水面漁業振興(B)内水面漁業振興による地方青少年の雇用拡大(C)人々の都市集中防止(D)水産物輸出による外貨獲得があった。具体的には101カ所あった水産局配下の稚魚生産養殖場で、それまでの天然稚魚採集による養殖から産卵、ふ化技術を含む人工的な養殖に力を入れようというものであった。その養殖産業振興のため隊員要請がなされた。

当初初代隊員が派遣された当時は、配属先にあるのは池と倉庫と単車だけであり養殖用

機材は皆無の状態、予算もほとんどない状態であったため最初に隊員がやったことは予算獲得のための政府交渉と養殖場の基盤整備であった。101カ所の内ユニセフが25カ所の養殖場を援助することになり、その中から特に4カ所を技術面が協力隊、ユニセフが資金面を見る形の共同プロジェクトとなった。技術面といっても養殖隊員は基盤整備のためのふ化場や、コンクリートタンクの建設も行っている。そしてこの4カ所の基盤整備がほぼ終了し、各生産養殖場での養殖が軌道に乗り始めた時点で、既に3年の歳月が流れていた。その後、養殖二代目隊員が4カ所の養殖場に派遣された。

海のほうでは、ベンガル湾はエビ漁場で、輸出の貴重な資源となっているが、一般漁民はそうした機械力もなく、わずかに船外機を使用する位のものであった。そこで公団等による漁船操業、それに伴う漁船乗組員養成を目的としたチッタゴンの海洋漁業訓練センター(MFTC)に船外機修理や冷凍機器、漁具漁法、航海術の隊員が派遣された。

#### ④ 総合農村開発計画：IRDP

IRDPはAETIについて数多くの隊員を派遣し現時点においては最大数の隊員派遣先となっている。隊員の業務内容は主に3つに分けられ、農協の組織作りと農機具の改良そしてベンガル婦人を対象とした婦人組合作りである。

バングラデシュは農業発展を国是とし、農業改良普及員養成所の拡充・強化と共に農業機械化の推進を推進していた。バングラデシュの政府が考えていた農業機械化とは、先進国の農業機械の導入による農業振興であったが、大半のベンガル農民が牛馬による農耕

をやっており機械らしきものは除草機ぐらいのものであった。政府は農業機械の奨励を盛んにやっていたが、農民には機械を買う金もなければ油を買う金もなかった。一部の農家や農協が機械を購入したが、修理・保守を適切に出来ないためすぐに故障した。故障したら部品が必要になるがその入手も思うようにならなかった。

そのような状況の中で隊員が試行錯誤している時、農民の中に牛車の車輪を利用した足踏み式ポンプにヒントを得て、IRDP配属の農業機械の隊員が中心となりベダル式のポンプを設計製造した。このポンプの揚水量は手押しポンプに比べて同等か少し上回る程度であったが、使用者の疲労が少なく長時間1人の人間が動かすことが出来、子供でも十分使用可能であったことから大いに普及を見た。

また近年、稲作ほど水を必要としない麦栽培が盛んになりつつあったが、麦の脱穀には米用の脱穀機が使用されていた。しかし麦の脱粒性が悪く、ここでも隊員たちは見事に安価な協力隊版の麦用足踏み脱穀機を製造し好評であったため、IRDP当局も製造販売に積極的になり、ロングプール県を中心に普及するきっかけを作った。

IRDPの役割は総合農村開発計画という名前からも想像出来るように農業全般の推進を行っている。この目標を達成するためにはまず農協をしっかりとものにしなければいけない。この農協の基盤作りに隊員要請がなされたわけである。農協の基盤作りといっても政府のかけ声で形だけ体裁を整えている組織が多く、それは組織というよりも定期的に一定の場所に農民が集まってくるだけで他には何もない状態の農協であった。隊員のやった



ことは、ひとつひとつ農民に手の届く範囲での技術の改善とか生活の向上に関する問題点を解決してゆく中で、農民同士の相互扶助という連帯感を作りだそうとしたわけである。隊員が最も腐心したことは農民間の不信感を除去し連帯感を如何に持たせるか、また如何に利益を生み出すプロジェクトを設定するかであった。ある隊員は農民が出しあった資金で「力車」を（人力車に自転車を付けた乗り物）購入したり、土地を借りて野菜栽培を教え生産物を市場で売らせたり、夜間学校を建設し青少年に教育を施したり、試行錯誤の連続であった。

隊員が活動し始めてまがりなりにも農協として機能してもリーダー格を実質的にベンガル人に任せるところまではなかなかいかなかったが、二代目隊員の頃にはベンガル人にバトンタッチ出来る農協も出て来るようになった。これらの農協隊員は1983(S58)年のクーデター以後農業機械や野菜、家畜飼育等といった専門を持つ隊員要請に変化している。

また一方、これも同じ組合作りであるが、1981(S56)年10月に2名の女子隊員（野菜）が初めて地方に配属された。続いて翌年7月に野菜隊員が同地方に配属された。

地方への女子隊員派遣は初めてのケースであったため男性隊員からは強い反対があった。その理由としてはイスラム社会での女性の地位の低さ、女性が社会に進出することの困難さ、また女性隊員の配属先はほとんどが男性しかいないためベンガル人オフィサーと仕事と一緒にやっていけないだろうという心配があった。この心配は結局当たらず積極的に頑張り配属先からも高く評価されるよう

になっていった。それまで協力隊員のプロジェクトには少しの予算しか認めなかったIRDも女性隊員プロジェクトには100%資金を出すようになり、1985(S60)年3月現在6名の女性隊員が派遣されている。

#### ⑤ 職業訓練センター：TTC

職業訓練センター（TTC）への派遣は54/3次隊（55年2月）で溶接隊員がチッタゴンTTCに配属されたのが最初である。55年度に5名、56年度に5名の隊員が派遣され56年度末には計11名の陣容となった。この急激な派遣増加は雇用促進省のTTC担当の高官（チャードリー氏）の隊員への理解もさることながら、全隊員が実務経験が豊富であり、技術がしっかりしていたため要請増に結びついた。

TTCには、ILO、世銀の資金援助と専門家を受け入れておりましたUNVもボランティアを派遣していた。ただ協力隊員と決定的に違ったのは彼らは全員英語で仕事をしたが、隊員はベンガル語で仕事をしたことである。TTCにとって必要なことは、卒業してゆく生徒たちが技術を身につけ社会で働くことである。しかしながら国際機関の専門家、UNVはTTCのインストラクターやスタッフを養成することであったためベンガル語を話す必要はなかった。

当時TTCには生徒用の教科書がなく、そのための専門家がILOより派遣されていた。隊員たちは、ベンガル人生徒たちに教えるための小冊子を作成し、毎日の授業で生徒の理解度を見ながら順次手直ししていった。やがて隊員の任期が終了する頃にその小冊子は見事な教科書と生まれ変わったのである。それはバングラデシュ政府が公認した初めてのTTC用教科書であった。これ以降次から次へと隊

員が教科書作りに活躍していくこととなった。それはベンガル語と英語で書かれており、カウンターパートのベンガル人教師との合作であった。

チョードリー氏同席の隊員会議で、「国際機関専門家の多いTTCでは英語を話さねばならない必要があるので、今後派遣の隊員は英語を話した方が良いのでは」という質問に同氏は「外国人はみんな英語を話しますが、TTCの生徒は中学卒ですから、ほとんど英語を理解出来ません。ですから英語で教えてもらった場合には、生徒は全く理解出来ないでしょう。英語の出来る人はいくらでもいます。でも我々の必要としているのはベンガル語の出来る技術を持った先生なのです。よって協力隊の皆さんには是非ベンガル語で頑張ってくださいたいのです」

当初4カ所だったTTCもUNDPと世銀の援助で10カ所になり、新設される毎隊員が配属されていった。

#### ⑥ その他の隊員

その他の隊員の活動としては、ベンガル音楽を西洋式楽符に残す「採符」の隊員や、音楽テープを保存する「テープ図書」の隊員が国営放送局に配属された。

1982(S57)年7月に初めて柔道隊員が Bangladesh 柔道・空手協会に派遣され続いて空手隊員が派遣された。現在は二代目柔道隊員が協力活動を展開している。

また特殊な職種の隊員としては、1983(S58)年4月に人形製作の隊員が2名中小企業振興センターに配属され、それまでのとても売り物にならなかった人形の制作技術のレベルアップに成功し、ベンガル人オフィサーや周囲の人々の目を見はらしている。この最

初の隊員は竹工芸の隊員であった。

畜産関係の家畜飼育、獣医の隊員も4名派遣されている。ほとんど耕作され、放牧地が少ないこと、養鶏も多湿のため病気発生があり難しい等隊員も苦戦を強いられている。

#### (4) 将来の方向、可能性について

産業の発展する要因である豊富な・安価な労働力、豊富な水、そして大消費地が近くにある事、これらの諸条件はそろっている。そういった意味では日本とよく似ている。しかしながらその水を有効活用するには自然条件が厳しく、今の経済規模では人が多すぎる。

1980(S55)年7月より始まった第2次5年開発計画は1985(S60)年6月で終了する。

この計画の目標は、貧困・失業・文盲・栄養不良(特に地方部)といった深刻な問題を背景に設定されている。目標は7点にしぼられているが、具体的な戦略としては、農村地域開発に重点を置く[農業生産の拡大、農業技術の充実(初等教育、保健医療、運輸等公共サービスの拡充を含む)]。また農業生産拡大については、米だけでなく豆類、野菜、魚、家畜等の拡大のために、効率的な農業投入財の供給支援措置を行うための制度改革、農地改革、地方の組織化、地域計画の策定を行うとしていた。

年間2,000万tの米を生産しながら未だに自給出来ないBangladesh、自給達成の方法は単位面積当りの収量を今の2t弱/haから3t程度にもってゆく。これには高収量品種の導入もあるが、農業技術のレベルアップで十分可能なことである。これに成功すれば単純計算ではあるが、3,000万tの生産量となり世界で3番目の生産量となる。しかしながら

これと平行させ人口増加率を抑制しなければならない。現在の単位面積の収量を増大させるには、隊員が持っている初歩的な技術で十分対応が可能であろう。

また、工業化のための、地味な息の長い職業訓練センターへの協力も有効であろう。

## 資料編

- 1) 国名 : バングラデシュ人民共和国  
(People's Republic of Bangladesh)
  - 2) 首都名 : ダッカ (Dhaka)
  - 3) 人口 : 9, 465万人(1983年)
  - 4) 面積 : 143, 998 km<sup>2</sup>
  - 5) 独立年 : 1971年 3月26日
  - 6) 国連加盟 : 1974年 9月
  - 7) 主要言語 : ベンガル語
  - 8) 国を構成する民族 (主なもの) :  
ドラヴィダ系とモンゴル系の混血
  - 9) 主な宗教 : 回教 80%  
ヒンズー教 18%  
仏教 2%
  - 10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和48年 3月24日
  - 11) 最初の隊員出発日 : 昭和48年 8月
  - 12) 昭和60年 3月末現在派遣累計 : 217名  
(内女性19名)
  - 13) 隊員配属機関
- 配属機関 配属先名
- 農業省 : 農業普及員養成所 (AETI) : ドウラト  
プール/テジガオン/ファリドプール/ナトール  
/イシュルデイ/ガイバンダ/シエリプール  
/ディナジール/シレット
- 林野局 : コックススバール
- 園芸局 : チャバイナワブゴンジ/サバール
- 農業開発公社 (BADC) 開発農場 (ADE) : カシュム  
プール/ジェソール/ラジュシャヒ/ボ

ティア

種苗農場 : モドプール/ダツタナガール

園芸研究センター (BARI) :

シレット/ロングプール/イシュルデイ

バングラデシュ農業銀行 (BKB)

チッタゴン大学 (植物学科)

砂糖きび研究所イシュルデイ

森林漁業省漁業局 (ジョイディプール)

漁業訓練センター (チッタゴン)

農村開発協同組合省 (IRDP) :

シレット地域開発研修所

コミラ総合農村開発アカデミー

ボグラ総合農村開発アカデミー

農村開発計画局タナ事務所 : ロ

ングプール/ミタクプール/ゴビンドゴンジ/

ボグラ/シャシャ/ライブラ/ジョイデプール

/トリシャル/ロッキプール/ショナイモリ

畜水産省 水産局 (DPFC) :

ジェソール/ナトール/コミラ/トンギー

淡水水資源電力省 : ベラマラ

雇用促進省職業訓練センター (TTC) :

ラジュシャヒ/コミラ/ミルプール/チッ

タゴン/ランガマティ

小規模工業公社 : ダッカ/チッタゴン

公共事業省建設局 : ダッカ

情報放送省 : バングラデシュ放送局 (ダッカ)

バングラデシュ道路輸送公社 (BRTC)

柔道空手協会 (ダッカ)

バングラデシュボランティアサービス (BVS)

## 2. ネパール

### (1) 隊員の特徴

ネパールは、巨大なヒマラヤ山脈の南斜面に位置し、東西800 km、南北150～250 km幅にある典型的な山岳国である。インドに接するタライ地方および、2～3の主要な中小の町を除けば、徒歩が一般的な通信手段となるが、とりわけ山岳地ではその傾向は助長される。

ネパールの気候区は南のタライ地方からヒマラヤ山脈の頂上に至る高度差により熱帯から寒帯まで変化に富んでいる。

隊員は、季節によって、協力隊活動の業務形態が片寄り、業務量のバラツキがある。10月から5月までの乾期には協力隊員活動の密度が高く、一方、雨期の期間、6月から9月までは業務量が少なく、山間部配属隊員は、降雨により業務遂行が不可能な状況になる。従ってこの時期は、カトマンズに上京し本省、中央事務所で業務を行うか、この間休暇を利用して、任国外旅行を行う隊員もいる。

当国は、潜在的隊員派遣要請が多く、中でも理科・数学隊員（文部省）の要請が170数名もある。その多くのセカンダリースクール（中等学校）は、歩いて数日、中には1週間から10日も要する、極めて遠い辺地校が多いので、遠くても、1泊2日程度の辺地校を限度に配属している。

ネパールの協力隊第1期生の派遣は、1970（S45）年にネパール王国政府と我が国との間に二国間協定が締結され、他の派遣国と異なった形で実施された。当時、東京農業大学がタライのラプチ地方に独自の海外農場を保有し、運営を行っていたが予算措置などの諸

事情から、運営が困難となり、大学側は同農場を協力隊に移管すべく要請し、我が方はこれを受け入れた。

こうして、ネパール協力隊は、他の協力隊派遣国と異なり、通常の協力隊派遣前訓練のないまま、現地で農場運営に従事していた要員3名を協力隊隊員の身分に切り替え、ネパール協力隊第1期生、45/1次隊3名の野菜隊員の誕生とした。

その後、45/2次隊員は、農業機械、柔道、バトミントン、土木、建築、手工芸デザイン、造園等9名の隊員が派遣された。勤務地は、9人ともカトマンズ市内であった。

### (2) 隊員の活動

#### ① 医療隊員の派遣経緯

ネパール政府の要請を受けてカトマンズ市内のカリマティ結核病院への2名の看護婦隊員を派遣した。これが46/1次隊、ネパール医療関係隊員の初代である。その配属は、まず衛生環境の低さと栄養不良からネパール全土に万延している結核患者の看護業務に当てられた。今日まで80余名医療関係隊員が、避けては通れなかった貧困とカーストの壁に悩みながらの看護は、ネパール政府の高い評価を受け、その後の看護婦、保健婦、助産婦、臨床検査技師等の要請につながった。

48/2前期で、西部のネパールガンジー病院へ2名、西北のボカラ病院へ1名、東南のピラトナガール病院へ1名の看護婦隊員の派遣により地方病院へもその活動の場は広がって行った。その後バトブルー、ラジピラジ病院と、5カ所の公立病院へ配属された。

2～3の病院を除いて地方の病院は国立病院と言ってもベッド数20～30床止まり、いつ

も病床数以上の入院患者が、廊下等に寝かされている。1人の医師が1日に信じられない位診療する外来の患者数。その患者も病身ながら、遠い村から山を越えて数日かけて歩いて診察に来る。医療品・医療資材やスタッフの慢性的不足。伝染病、栄養失調、寄生虫症等、もはや日本国内で経験することが難しくなった症例がほとんど。赴任早々の隊員にとって聞いてはいたものの実際現場に入ってみると、ただ驚くばかり、何をどこから手をつけていけばよいのか、今までの経験を生かすことが出来るのか、第1段階の自信消失の時期である。ましてカースト制度の中で働いて行くことは異教徒には理解しがたい面も多くある。しかし、彼らの実習や言葉に徐々に馴れて来ると、ささやかながらも協力の目標が出来て来る。

国造りのためには人力と技術、経済力が必要とされる。病院へ配属された看護婦、助産婦は一部を除きシスターナースという病棟婦長の地位を与えられたが、医療スタッフの絶対的不足の中では、当然日常業務にも当らなければならない。注射針をト石で磨きながら、石油ストーブでの煮沸消毒時、ヘビ咬傷や、化膿剤のガーゼ交換をしながら、技術移転をして行く。

医療機械、器具も十分でなく、物が介在しない患者と看護者の関係も、物を使うことに馴れてしまった隊員たちには大いに戸惑いを感じさせた。物がないうために制限される業務内容、教科書通りには決して運べない。

各種医療検査も、もちろん有資格の検査技師もいないし、ほとんどの隊員の配属先は貧血等の最低限の検査に限られ、実に医療は聴診器1本での診断である。手術室には、酸素

もない。電気も頻繁に停電する。それでもそこに手術を必要とする患者がいればやらなければならない。多くの麻酔はエーテルによる開放点滴法。もはや日本国内では幻となってしまった麻酔法。医師を始めネパールのスタッフたちは、真剣に淡々として働く。

地方の病院への配属は、女性ということ、緊急時対応という意味で、原則的には2名を一組とした。いわゆる草の根レベル＝地方への活動展開と共に、カトマンズ市内のコンティ小児病院へはチームとして派遣し、モデル病棟作り。また、ネパールの医療レベルの向上を図る意味でも、国立ビル病院へI.C.U. (集中治療室) へ専属隊員を派遣、これは準備段階から完成後のフォロー・アップまでの足かけ10年にわたり7名の隊員の手によって成し遂げられた。

病院内の活動と並行して保健婦隊員のフィールドでの講習衛生活動、マタニティ・クリニックへの助産婦隊員の派遣による母子保健分野にも活動は展開された。

臨床検査分野へも1978(S53)年よりバクタプール病院へ2代に渡り検査技師を派遣した。

ネパールの医療に、ただ日本の高度な技術だけを押しつけるということだけでなく、ネパールの貧しさという現況の中で大いに悩みつつもいろいろな角度から、種々な試みを隊員個々の持つ医療哲学を基本として、展開されて来たといえよう。

各配属先では隊員の個々の方法で協力活動が進められたが、その配属先では、初期隊員から数代にわたり、後続隊員に業務引き継ぎがなされた。看護婦・助産婦・保健婦で言えば、カリマティ結核病院は6代8人、ネパー

ルガンジ 6代 7人、ピラトナガール 7代 9人、ビル 5代 8人、バクタプール 5代 5人、カンティ小児 4代 11人、中央結核診療所 4代 4人、バクタプール 4代 4人、マタニティ病院 3代 4人、ボカラ 2代 3人と13年間にわたり活動が展開された。この他バクタプール臨床臨検査技師 2代 2人も居た。

(労務提供論) : 絶対的人手不足のなか、隊員たちが技術を移転すべきカウンターパートもなかなか配置されない。一部隊員から我々は人手不足の穴埋めではないか、との疑問が出されたこともある。その時、当時の初代協力隊駐在員は、

「労務提供結構ではないか。まだ若い国が国造りの途上の時、まずは食糧確保であり、他に手が回らない場合もある。どうしても後になりがちな、医療や教育の分野を手が回るまでの間我々がお手伝いしてもよいではないか。それも協力の一つの在り方だ。」

と新たな考え方を提示している。この考え方は、当時はあまり問題とされなかったが、その後アフリカへの協力を再考する際急浮上してくる。

ネパール側でも主たる病院に付属看護婦養成所を設置、看護婦不足を2年間の養成で即、実戦用にとANMナース、といわゆる日本で言えば準看護婦で助産の仕事が出来る看護婦の養成に力を入れ始めた。また、優秀な看護婦は米国、英国等へ留学させ、看護婦の教育者を作って行った。隊員たちのカウンターパートには日本での研修の機会も与えられた。彼女らは、現在看護婦の指導者としてネパールの病院に新しい息づきを吹き注いでいる。

ANMナースは、卒業後村々のヘルスポス

トへ配属され、この13年の間で、病院によってはネパール人ナースで充足されるに至った。

医療隊員たちの派遣は日本政府医療協力にも注目されるに至った。1976(S48)年からはJICAの医療協力による、西部地区(ボカラを中心に)に公衆衛生プロジェクトチームの派遣も開始され、隊員の経験を生かし、隊員としての任期終了後更に専門家として活躍を継続した保健婦隊員もいた。

医師の養成機関のなかったネパールに日本からの無償資金協力による教育病院の計画も組み込まれ、近代的な病院・設備の中にネパール全体の医療レベルの向上を目標に1984(S59)年度より、看護婦隊員が配属され、今までの草の根レベルで活動して来た先遣隊員の後を、今度は教育病院からのアプローチと角度を替えつつ、新しい協力活動が始まっている。

## ② 農業隊員の活躍

ネパールの農業隊員は、45/1次隊より、今日まで途切れなく一貫して要請もあり、隊員を派遣している。これは、ネ側が農業隊員の現場での協力活動を非常に高く評価していることの表れといえよう。その中でも野菜隊員の活躍がめざましい。特にチトワン、カカニ、ダマン各農場に配属された隊員が好評を得た。日本種の実早生大根、ピーマン、トウガラシ等は、従来ネパールでは野生種を除き栽培されていなかった野菜だが、農業隊員によって広くネパール全土に普及され、現在多くの農家において栽培されている。実早生大根の収穫期になると、カトマンズの青果市場に大根生産地から日本種の実早生大根が運び込まれて来る。この時期は道路側に実早生大

根がうず高く積まれ、トラックで出荷する風景が見受けられる。これらの野菜隊員の評価をベースに、ネパール農業ミニ・プロジェクト構想が提示され、1984(S59)年4月に、同プロジェクト発足の要因にもなった。その他、食品加工隊員は、味噌、醤油の紹介をし、その普及に努め、首都カトマンズでは、レストランを通じ、次第に普及しつつある。

前述した東京農大のラプチ農場が協力隊に引き継がれ、水田・野菜等複合協力が進められた。その後ジャナカプール県シンズリの方へもサブ・センターを設け普及活動を続けた。ここは道路事情が悪く乾期のみ河床を利用して丸1日歩いて入る地で、ナクタジより40kmの地点にあった。その後農業協力プロジェクトに引き継がれ、ラプチ・シンズリをサブセンターとし、インド国境付近で穀倉地帯だが自涌水だけで農業を行っているジャナカプールのラムシャ郡ナクタジに本部を持つジャナカプールプロジェクトとして1974(S49)年スタートし、以降13年余の長期プロジェクトへと継がった。そのプロジェクトの専門家へも多くの隊員OBが参加している。また、シンズリまでの道も1982(S57)年無償資金協力により道路が出来、ナクタジより2時間で行けるようになった。

#### ③ ネパール農業ミニ・プロジェクト

ネパール農業ミニ・プロジェクトは、1982(S57)年9月より1年がかりで、より効率的効果を高めるためチーム方式の「ネパール農業ミニ・プロジェクト構想」の可能性につきネ側と検討を重ね、合意を得たものである。

本プロジェクトの特徴は、(A)可能な限り大規模形式をとらず、プロジェクト経費及び農業機械、機材等の投入を押さえる。(B)ネ

パールの伝統的慣行農法を大きく逸脱せず、現行農法に沿う協力手法をとる。(C)将来のもくろみとして、協力隊版地域総合開発(村落開発)の足掛かりとする。等を考慮に入れたものである。

プロジェクトは、首都カトマンズより東方60km地点にあるパーチカリ盆地の3村である。チーム構成は、チームリーダーの野菜、食用作物、かんがい担当農業土木の3隊員。その他農民にプロジェクトの趣旨を理解してもらうため、地元の中等学校へ理科数学隊員も派遣した。派遣は1984(S59)年3月にチームリーダーのシニア隊員を同年4月に食用作物、農業土木をそれぞれ派遣した。プロジェクト期間は4年とし必要に応じて随時延長することになっている。

#### ④ 水道・森林隊員の要請

54/2次隊後期に水道(簡易水道)、土木施工隊員各1名を派遣した。この要請は、ネパール地方開発省と、ユニセフの合同プロジェクトからであった。最近のFAO(国連食糧農業機関)の調査によれば、ネパールにおける森林減少の年率は4%であり、地方山岳部の住民が水不足の悩みを訴え、生活に困難を来して極端な村では廃村して生活しやすい村や都市部へ移住する等大きな社会問題となっていた。これらの問題を解決するために、1976年に地方開発省・ユニセフ間でプロジェクトを組み、山間部へ水道施設を作るのに、米、英、独、蘭等のボラシティア団体に水道施設隊員を要請した。工事資金は、ユニセフ60%、ネ政府30%、工事を受ける村10%をそれぞれ負担する。技術者は各国ボラシティアとする。対象の村は水飢餓地域から順次実施され、当初東ネパール地域のみ限定されて

いたが、その後西部も工事を請負うことになった。この簡易水道プロジェクトに参画している隊員は10名を越え、同地方開発省から多大な好評を博している。しかし、隊員にとっては、リモートエリア（山岳部の周辺）につき山間部の厳しい自然環境での協力活動は大変なものである。

ヒマラヤの森林破壊に関連し、1978(S53)年に森林省とFAOとの間で、森林保護と造林及び村民に対する森林啓発を促進させるためのCFDP(地域共同林業開発計画)プロジェクトが設置された。もともと、ネパールは約50年前までヒマラヤの森林王国と言われてきたが、ここ20~30年の間の急激な人口増加に伴い、森林生産物(薪、飼料、木材)使用量が激増し、森林破壊現象が全国的に見られ、雨期における河川のはんらん、土砂崩れ、村落の消滅、乾期においては、水不足による農業生産の減少に係わる食糧危機、飲料水不足等がみられるようになった。森林破壊の背景は(A)1956(S31)年にネパール全森林を国有化したこと。(B)1961(S36)年に休耕地を森林とみなす等森林条例を設置したこと。この結果、政府が目的とする森林保護とは逆現象が見られ、すでに村民のもでなくなった森林に対する住民の無秩序な採取活動が激化し、多くの森林が荒廃していった。政府はこれらの森林破壊を食い止める施策として上述のプロジェクトを設置した。このプロジェクトはすでに6名の隊員が参画しており、その他アメリカ平和部隊、西独ボランティア、英国ボランティア等が参画、森林省から評価を受けている。

先進諸国の青年がヒマラヤの植林活動に励んでいることは、心温まるものであるが、ま

た厳しい自然環境の中での単調な山小屋生活は、人生二度と体験出来ないものがある。

ヒマラヤ山脈の森林資源は、単にネパールの森林を保護するのみならず、地球的規模からいっても大変重要で、意義深いものがある。

#### ⑤ 理数科隊員の要請経緯

55/1次隊からは、トリスリーのセカンダリー・スクールに理科数学隊員を派遣した。ネ側はこれまで理科数学隊員は、米団平和部隊を充当していたが、試験的に日本の隊員を受け入れた。当初、ネ側は隊員の語学力に問題があるとみて、我が方に対し、理科数学隊員の要請を留保していた経緯があった。しかし、実際に受け入れてみて、予想に反し第1号隊員は大変な活躍振りとして評価を受けた。以降、理数科隊員の要請は大幅に増え、200名の要請申し出があつて、現在残170名がある。今日では、理科数学隊員はネパール派遣隊員の半数近くを占め、広くネパール全土で活躍中であり、米団平和部隊の理科数学隊員は次第に減少しつつある。評価を受けた主な理由は、(A)日本の協力隊員は通常の理科、数学の授業の他、放課後、生徒に対しスポーツ指導等(クラブ活動)を行っていること。(B)理科、数学の教授法が優れており、生徒が理解しやすい等を挙げている。だが、問題点として、理科数学隊員を要請しているセカンダリー・スクールの半数以上は、リモート・エリアである。現在派遣している赴任地は徒歩で1泊2日を限度としている。

#### (3) 評価と展望

昭和56年度にネパール側(大蔵省海外援助局)と我が方(在ネパール駐在員)との間



で、隊員の要請の在り方について、協議検討し、併せてその評価を行った。

これは、従来の首都圏集中配置を改め、積極的に地方で協力活動を行ういわゆる地方展開を計ること、及びネパールが実施中の第6次5か年開発計画に沿った隊員要請等幾つかの派遣計画戦略に改めた。具体的には、農林水産・教育文化・土木関連、の3本柱を基軸の分野とした。

地方展開を計るにあたって、考慮しなければならないことは、まず隊員の健康管理体制の充実を計ることであった。それには顧問医制度を設置し、週2回連絡事務所において、隊員の健康相談等を行う体制を強化した。その後、連絡事務所内にJOCVクリニックを開設し、1年後には医療調整員(M.C.)を派遣、隊員の健康管理体制に一層の強化を計った。今後は、更に隊員の健康管理を予防面から考え、日常生活での栄養摂取等、もっと具体面に対処していく方向である。隊員が病気になると現場での対応にたびたび苦慮することもあり、在カトマンズの外国援助機関の医療関係者との関係も密にしている。また、バンコック事務所との関係も緊急時の医療ネットワークとして検討中である。

こうしたネパールにおける協力隊事業は、日本とネパールを語る場合、本事業なしに語りきれない程、この16年間あらゆる分野のネパール国民にJOCVの呼称が深く浸透している。巨大なネパール・ヒマラヤ山脈の南斜面の山麓で2年間頑張っている姿は人目に触れずまことに地味なものである。日ネ関係で、ネパールは「山登りの対象」でしかなく、一般の日本人は、ネパール大衆を等閑視してきた。「山」ではなく「地べた」を正視してきた

協力隊、今日まで300名を越える若者が巧みにネパール語を使い、協力隊理念「現地住民と一体となり」民衆志向に徹したことが多大な評価を受けた要因となっていると思われる。

## 資料編

- 1) 国名 : ネパール王国(Kingdom of Nepal)
- 2) 首都名 : カトマンズ (Kathmandu)
- 3) 人口 : 1,538万人(1982年)
- 4) 面積 : 140,797 km<sup>2</sup>
- 5) 独立年 : 1768年代の建国
- 6) 国連加盟 : 1955年12月
- 7) 主要言語 : ネパール語
- 8) 国を構成する民族 (主なもの) :  
タクーリ、チェトリ、ブラーマン  
ウワール、マガール、グルン、タマン  
ライリンプー、ブーチア、シェルパ、  
等々の部族を主に20部族より成る
- 9) 主な宗教 : ヒンズー教 89.5%  
仏教 7.5%、回教 3%
- 10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和45年 2月 2日
- 11) 最初の隊員出発日 : 昭和45年 9月 1日
- 12) 昭和60年 3月末現在派遣累計 : 318名  
(内女性 87名)

### 13) 隊員配属機関

配属機関 配属先名 \_\_\_\_\_  
食糧農業省 : 農業局 : ダンクッタ/シン  
ズリ/カンドバリ/イラム/トリスリ  
ジャナカプール開発計画(農業)/果物保存研究所(キルティブル)/ヘルディナール農場/ドウンチェ牧草用開発農場/クメルタール農事試験場/ラブティ実験指導農場/ドニベシ農場/カカニ農場/ダマン農場/ゴルカ農場/ドリツルケ農業開発事務

所/ゴルカ農業開発事務所/カンカイかん  
がいプロジェクト/カバレミニプロジェクト/  
中央食糧研究所:カトマンズ/ヘト  
ーダ  
カトマンズ中央家畜試験場/タラハラ政府畜産  
場/ジャナカプール家畜病院/ダモウク家  
畜病院  
ポカラ/ゴダワリ/ヘトーダ販用養魚  
場/トリスリ鱒養殖/ポカラ湖開発センタ  
ー  
森林省 森林局:ベサシサハール/バグルン/  
ポカラ/ドーティ/植物局 (カトマ  
ンズ)  
内務省 警察本部:カトマンズ/ポリストレイ  
ニングセンター  
公共土木事業運輸省:住宅用地計画局/カトマ  
ンズ/ルンビニ  
バス公社 (カトマンズ)  
測量局 カトマンズ  
商工省:家内工業局デザイン部門/ネパール織  
物工場 (カトマンズ)

観光局:ネパール婦人会 カトマンズ  
厚生省 病院:ラジビラジ/バクタブル/カン  
ティ/ビル/ポカラ/カリマティ/ネパー  
ルガンジ/ピラトナガル/タパタリ/チト  
ワン郡/ベーハーゾーナル/カリマティ結  
核/中央結核/産科  
郵政省 ネパール電信電話公社 カトマンズ  
ネパール電気通信局 カトマンズ  
水力かんがい省上下水道局 ネパールガンジ  
自治パンチャヤット省パンチャヤット職業訓練  
センター  
地方開発局:ピラトナガール/カトマン  
ズ  
パンチャヤット訓練大学校  
教育文化省 トリブバン大学  
地方教育局:  
体育指導課:カトマンズ/ダラン/ポカラ  
地方教育局:  
国立スタジアムスポーツ評議会  
トリブバン大学付属病院



ネパールの看護婦隊員

### 3. インド

#### (1) 巨大な国

インドに隊員は、1978年12月の最後の隊員が撤退するまでの11年間、延べ131名が派遣された。日本の9倍の広さを持ち、6倍近い人口が生活し、16の公用語を持ち、四大文明発祥の地ともいわれる程歴史のある国。ひとつの州だけでも日本より大きい所もあれば、日本より多い人々のいる州もある。そうした国に70余名(最大時)が点のごとく散らばって目に見える成果という点では限度があった。たとえ中央政府がその意義をたたえても、州政府へ行き、その末端の州都から2,000kmも離れた地にひとり置かれた時、「お前は何を勉強しに来たのか。」と尋ねられることも度々であった。実際インドは近隣国から留学に来る文化水準の国でもあったから。そこでまず隊員は自分の生活を守ることに苦勞しなければならなかったし、ほとんど行政のサポートがないために、業務上の予算取りからカウンターパートの請求に奔走しなければならなかった。しかしながら、インド人の悪口を言う日本人や外人に会うとムキになってインド人を擁護しているのも隊員なら、帰国後再びインドの地を訪れる隊員の数も他国に比して多かったといえる。その後インド亜文化圏で多くの活躍をしているインド隊員を視ると、居れば居る程わからなくなると言われる程奥の深い国でもまれた隊員とインドの関係は、通り一辺の好きだとか良かったとかという表現では表わせない、もっと深い違った関係ではなかったかと思われてくる。それはまさしくインド政府の意図した人的交流による文化交流の目的を達成していた。

#### (2) ボランティア

インド政府は協力隊をはっきりとボランティア活動と規定した。ボランティア活動はその国の民衆と共に歩むべきであり、例えば農民が歩いていけば隊員も歩むべきであり、ひとり隊員のみが単車に乗る必要はない、とした。単車の免税輸入を許可しなかったのは国産優先・原則輸入禁止政策があるにしても、応々にして人より物を要求する国の多い風潮にあって、他国とは異なった対応であった。

文化水準を何で計るかは別にして、例えば原子力発電を始めたのは日本よりずっと早く、ノーベル賞受賞者の数も日本より多く、国産衛星も打上げる力を持つ国としては、ボランティアレベルの技術協力の必要を認めなかった。

ボランティア受け入れは、人的交流の文化的効果に主眼を置いていると中央政府は言明している。もちろんそれは外交・軍事を扱う中央政府の言明であって、実際に隊員を要請する州政府の農場や部局では技術者を欲していることは当然であったが。

#### (3) 隊員の記録

##### ① ライプルー・プロジェクト

カルカッタより南西200km程の所にライプルーという地がある。ここに稲作・病虫害等の隊員23名が赴任した。IADP計画と呼ばれる地域農村開発計画があり、隊員は稲作指導に2人ペアで各地に散った。しかし水利施設がなく、半年は全く農業にならない地域であった。半年はただひたすら最高気温46℃にもなる地にジューッと耐えているだけの生活だった。日中はひたすら熱暑を避けるため、

土壁の家の中で窓を閉め、扇風機を止めてジーッとしている生活。扇風機を動かすと熱風がくるからだ。しかし、電気がない家もあったし、停電となれば3日も4日もという状態でもあった。そこで隊員たちは争って現地化を試みた。わざわざ牛糞の家、水汲みも1km近くも行く家に移ってそれを自慢する隊員。皆がヒンディ語をしゃべり、多くはルンギーやドーデイという民族服を着、真黒な顔をしてほとんど区別がつかない位であった。ある隊員は部落の人たちが何の娯楽もないため、自分のテーブ・レコーダーに好きなラジオ番組を録音したり自分で話を入れておいて、スピーカーを電柱に縛りつけ、私設放送局を開設した。夜、番組が流れるとラジオも持たない農民たちが電柱の周りにヒザをかかえて車座を作った。別の隊員は日本から天体望遠鏡を送ってもらい、夜子供たちを集めて、降る程輝いている星を前に星座教室を開いた。技術協力としての成果はあがらなかったかも知れない。自然は雄大すぎて、インド政府は100年計画で北のガンジス河から南のデカン高原に水を引く計画を考えていた位であったから。しかし、民衆と共にあるという原点では、飛行機を使わず三等で乗り継ぎ5日間列車に乗ったり、冷蔵庫を扇風機をと言うよりはむしろおもしろがって牛糞の家に移り住む気質—気質に協力隊の原点をみる思いであった。

## ② バブ・プロジェクト

「ガンジー生誕100年記念自立計画」がバブ・プロジェクトの正式名称である。協力隊がプロジェクトとして企画した最初のものであり、全く異質の方式であった。昭和44年2月事務局にバブ・プロジェクト準備室が発足

し、隊員の募集も準備室が独自に行い、訓練も別であった。これはそもそもそれまでの「要請ベース」ではなく、「地域開発」であり、プロジェクトに参画しながら考えていく発想だったためである。1969(S44)年12月に14名が出発、後の1970(S45)年8月に1名、計15名が参加した。当時のマイソール州、現在のカルナタカ州の厚生大臣も務めガンジーとともにインド独立運動に参加したこともあるダリッパ女史がプロジェクトの責任者となり、経済的独立を目指し3ヵ所にセットした。州都バンガロールより西へ166kmのアルンケレに農場経営で9名(後に1名増)、南へ40kmのラモナハリで2名、南西120kmのメラコテで社会福祉活動への協力という事で2名が配置され、事務所をバンガロールに置いた。通常の隊員には配属先があり、予算やカウンターパートは要求するものであったがバブの場合は形式的には別にして、民間の財団が受け入れ機関のため、実質的には自分たちで借金をし、人を雇った。そこにある職種名は単についているということで、あらゆることを手がけた。生活も厳しくラモナハリは土間の電気も水道もない家でケロンンで自炊する生活であったし、アルンケレでは屋根もないニッパヤンの屋外トイレを女子隊員も使用していた。結果的には偉大な理想も印パ戦争の時期・ボランティア政策見直しの時期とぶつかり、後続隊員を得ることが出来ず、バンガロールの連絡所も1973(S48)年3月25日閉鎖した。しかしながら、ひとつの大きな教訓として、理想に燃える福祉家は必ずしも事業家ではない、ということであった。ダリッパ女史も日本人が応援し、資金導入すれば前より収益が上がると考えた。しかし隊員たちは非

戸を掘り、土壌改良することから始め、1年単位では収益として上がってくるものではなかった。日本人が来て金を食うばかりで収益に結びつかないという不満、隊員側としては親類縁者を雇用する不満等、慈善事業と収益採算を目指す経営とがゴッチャになっていった。隊員側も理想を目指す志が強調される余り、経理処理や報告業務等がやや軽視され、事務局側とのキレツを生んだ。しかし、個々には強烈な個性を発揮する隊員も多く、それぞれに青春を燃焼させた。

(A) ネズミ防除隊員は野鼠の分類をし、英国時代の収集では見られない標本の多くをボンベイ博物館に提供し、また、日本の遺伝研と協力して野鼠の形態別ではなく、染色体による分類を試み、ヨーロッパ型とアジア型で染色体数が異なることがわかった。その両方が混在している接点がデカン高原であることを裏付ける貴重な検体を多く提供した。

100余のネズミを飼い、その場で死ぬのでは効果がないので、何日後かに死ぬ薬や、しこう性を研究し、ネズミ薬も発売している。

(B) メラコテの美術の女子隊員は子供たちに絵を教え、クリスマス・カードに仕上げた収益を得て学校運営に供するよう試みた。この絵はユニセフのカードにも取上げられ、また協力隊の機関誌「クロスロード」の表紙を1年以上にわたって飾った。

### ③ ヒナ鑑別

ヒナ鑑別については、当初のOTCA(JICAの前身)専門家で吾妻氏が活躍していた。それとは別にラジャスタン州のヒナ鑑別養成所での隊員要請があった。43/3次の43年3月赴任隊員を最初に、43/1次、44/2次、44/3次、と4名が派遣され、後に同じヒナ鑑別だがバン

ジャブ州に43/1次に1名派遣されている。鶏の原種はインドと言われているが、何名かずつの生徒に根気強く指導を続け、弟子、孫弟子が出、日本独自のユビ鑑別がほぼ定着していった。当初ヒナ鑑別協会としてはヨーロッパを中心に鑑別師を派遣し日本の独壇場であった。徐々にイタリア・韓国技術者が出て神経をとがらせている時で、市場を奪われてはと反対した。安い手当てで技術の安売りをされてはこまるということであったが、第1陣出発後は趣旨を理解し協力してもらえるようになった。日本の技術が完全に定着した例である。

### ④ スポーツ関係

バンジャブ州スポーツ局長に、オリンピック出場3回の記録を持つホッケーの名選手バルビルンがおり、課長にミルカ・シンという1962年の東京アジア大会の400m優勝者がいた。

1970年頃卓球・日本女子体操は世界に君臨していた。卓球の要請が出され、1970(S45)年7月男子隊員赴任。床はコンクリートでヒザを痛めるような場所で日本の根性主義で臨んだ。彼は日本で高校女子の部で関東優勝させている実績を持つ。昼間は40℃以上の暑さとなるので、早朝4時頃から、電気がないので単車のライトやローソクの灯で練習させた。元世界チャンピオンの日本選手が来印した時、彼は日本側として世話にあたったが、カルカッタの試合では、隊員の教えた選手が一度は勝つ程に成長させた。

女子体操が要請され、1971(S46)年3月3名が派遣された。当時体操競技はインドでは小学生がアクロバットのなマット運動をしている程度で、中・高校位になると人前で肌を見

せるのを恥かしいと急激に減ってしまう状況であった。運営にあたる側も経験者はいない最近のスポーツであった。施設も道具もない。体育館が少なく、あっても木材が貴重で高価なため、コンクリート床がほとんどであった。平均台も外に置いてあり、スコールに会って、しゃく熱の太陽に照らされると上下左右に曲がった。マットは無いので全国大会でも地面に草を敷いて、テント布で被ったデコボコの上で演技をした。大会ともなると、審査員は未経験者が盛り、自分の関係者に高得点をつける傾向が出、結局隊員の教えた選手は上位に入れなくなってしまう。それでもアジア地区で東京での大会に参加する位までに育っていった。1973 (S48)年 3月帰国後教え子たちが育ち、隆盛となったが、その教え子たちが現役を退く頃再び衰退した。

しかしその中から海外留学し国際審判資格を取って教壇に立つ者も現れ、再び隆盛に向かおうとしている。

#### ⑤ 日本語・家政

日本語隊が1968 (S43)年 3月 (42/3次) 3名赴任以来44/2次 2名、47/1次 1名、48/2次 1名、シニアで53年 5月、54年 4月、54年 6月の 3名と計10名、家政が45/3次 1名、47/1次 2名の 3名派遣されている。家政の45/3次以外は印日協会の所属であった。インドの場合印日協会はインドでひとつというのではなく、ボンベイ印日協会、バンガロール印日協会、プーナ印日協会と別れ、それぞれに所属した。それぞれに会長の日本びいきで運営されていたが、経営的に苦しく、教室探しを続けたり、生徒も募集する広告代にも苦勞したりといった具合であった。しかし生徒は優秀で、特別、日本語を憶えて日系企業に就職しようと

かいった目的ではなく、教養・興味があるからと学習している人たちが、数年後には漢字交りのりっぱな作文をものするまでになった。

家政で協会に入った 2名は、1名がボンベイで折り紙を指導し、1名はバンガロールで生け花を指導した。共に日本文化の交流というインド政府のボランティア政策に沿うものであった。

#### ⑥ 専門家とのプロジェクト

インドの中にビハール、マイソール、タゴン、コボリの専門家プロジェクトがあった。そのうちビハールは隊員OBの専門家が入り、コポリとタゴンに隊員要請があった。以前にはカンボディアやラオスで専門家と隊員のプロジェクトがあった。しかし、いずれもあまりに異なる待遇や、考え方のために不調に終わり、当分は別々との考えが支配的であった。コポリの理事長であった太田氏は協力隊員を推せんする等理解が深いこともあって、再開された。ただし、過去の事例から、同一地域に住むとどうしても待遇面での不満が出るということで、専門家が政府との交渉や企画、日本との連絡等を中心とし、隊員はサブ・センターにて普及事業を中心としたフィールドを受持つこととした。農業機械隊と稲作隊員が配属されたが、地域としてボンベイ、プーナという工業地帯の中間にあり、工業地帯が市街へ伸びるに従がい地価が上昇し、農民は農業より土地の高率利用に投資するようになり撤退した。

ダンダカラニアプロジェクトは当初より将来専門家を目指す隊員の研修の場という考えであった。農業機械と農業土木隊員が配属され、OB専門家の元で同じ業務にあたった。

#### (4) 撤退

1979(S54)年6月22日最後の隊員がインドを離れた。それはインド側の事情によるものであり、印パ戦争が絡み、高度な政治的判断でもあった。

##### (A) 印パ戦争

独立以来カシミール帰属をめぐる対立していたインドとパキスタンは、東パキスタン(現バングラデシュ)の独立運動を支持したインドと事実上の戦闘状態に入った。東パからの難民約1,000万人がインドに流入し、その人たちの救援費用給出に特別税を課したり、バングラデシュは独立宣言をカルカッタで出したりと西パキスタン対インド・東パキスタンという構図で係わっていった。1971(S46)年12月3日より「布告なき戦争」に突入した印パ戦争は16日パキスタンの無条件降伏により停戦となった。

##### (B) ボランティア政策

停戦より3ヵ月後の1972(S47)年3月「ボランティア政策の高度な政治的判断をするため」と公式要請を停止した。実はその後ボランティア窓口の大蔵省と外務・国防省との確執があったとされる。1972年8月インド政府はボランティア新政策を発表した。その骨子は

(A) 各国ボランティア受け入れ数を1カ国50名以内とする

(B) ボランティア機関を1カ国ひとつとする

(C) 国境50マイル以内の撤退

(D) 74年1月1日までに実施、であった。

すでにドイツとカナダは隊員派遣を中止していた。ドイツの駐在員は隊員をいるのかいないのかと大蔵省に迫った。その頃大蔵省は不必要論の他省を相手に防戦していた。い

ると言わないからとドイツは撤退していった。実はこの50名のワケも他省の不必要論を押さえるため先取りして大蔵省が出したと言われる。残る米、日、英、スウェーデン、デンマークの5カ国、50名を越える国は米の280名、日本の64名であったから、ほとんど米国向けの方針と言えた。

当時日本からは協力隊よりも半年程早い1966(S41)年3月からオイスカが活躍していた。窓口を一カ国でひとつに言うことからJOCVとし、オイスカ20名、JOCV50名、5名の予備と調整した。しかしオイスカメンバーの滞在延長許可が出ないため、1973(S48)年5月26日オイスカは全員引き揚げた。

その後1973(S48)年4月、1年半振りの要請がマディア・プラデシュ州より5名分発出され、ゼロになることは避けられたが、それが農業隊員の最後の要請であった。文化交流を中心とする方針は各州の要請も中央政府でストップし、その後1973(S48)年9月ブーナの日本語隊員の要請を以て最後となった。

## 資料編

- 1) 国名 : インド (India)
- 2) 首都名 : ニューデリー (New-Delhi)
- 3) 人口 : 72,326万人(1983年)
- 4) 3,065,000 km<sup>2</sup>
- 5) 独立年 : 1947年8月15日
- 6) 国連加盟 : 1945年10月
- 7) 主要言語 : ヒンディ語、英語  
ほかに地方公用語14
- 8) 国を構成する民族(主なもの) :  
トルコ・イラン、モンゴロ・ドラビダ  
インド・アリア、モンゴロイド  
スキト・ドラビダ、ドラビダ

アーリョ・ドラビダ、等7種族

- 9) 主な宗教: ヒンズー教 83%  
イスラム教 11%、他にキリスト教、  
シーク教、仏教などあり
- 10) 隊員派遣協定締結日: 昭和41年 8月12日
- 11) 最初の隊員出発日: 昭和41年 9月16日
- 12) 昭和60年 3月末現在派遣累計: 131名  
(内女性31名)

13) 隊員配属機関

配属機関 配属先名

- 中央政府保健局 農村保健指導センター  
レディ・アーウィン大学/ニュー・デリー
- 中央政府ダングラニア開発庁(日印農業開発  
計画パカンジョール)
- A. P州保健省 保健運輸局ハイデラバード  
クララ・スウィン病院(バレリー)
- U. P州医療保健局/クウィン・メアリー病院  
(ラクナウ) /ダクエリ・メアリー病院  
(ラクナウ)  
文盲撲滅協会(ラクナウ)
- ラジャスタン州医療保健局/サワイ・マン・シ  
ン病院(ジャイプール)
- 農業局  
農業機械局 ジャイプール工業  
畜産局州立養鶏場(ジャイプール/カティ  
ブラ(アジミール/家畜飼育場(クメー  
ル))  
果樹開発事務所(コタ)  
ナバル工業高校
- オリッサ州農業省農機工場/サチャナグル/  
ブパネスワル/オリッサ農機具公社(カタ  
ック)
- 農業局混作農場(スイミリグダ)  
果樹貯蔵事務所(スイミリグダ)  
冷蔵倉庫(スイミリグダ)

オリッサ木工製造会社

- ビハール州 バジヤン農協湯水かんがい組合  
(モンギール)  
工業デザイン研究所(パトナ)  
マディアプラデッシュ州農村指導員研修所  
(ライプール)  
ライプール農業開発計画/アラン/マロッド  
/アグハンプール/ライプール
- マハラシュトラ州  
日印農業普及センター(コポリ)
- パンジャブ州 プビンドラ養鶏場  
ニリ・パッファロー種苗場(ナバ)  
州立プビンドウ酪農場  
州立豚製品加工工場(カラル)  
州立酪農場  
開発パンジャット局グラムセワーク・トレ  
ーニングセンター(ナバ)  
州立バジャブ大学  
州立女子大学(ルディアナ)  
体育局体育部
- ブロック・デベロプメント  
OFFICE(ルッパル)  
(パティアラ)
- 西ベンガル州 主務農務官事務所(スーリ)  
" (パンクラ)  
ヴァイシヤリサンガ  
ヴァイシヤリサンガ文化向上協会  
カストルバ財団(ラモナハリ農場)  
アルシケレ農場
- 日印協会: パンガロール/ボンベイ/プーナ/  
チャナパトナ
- デリー直轄市養鶏場  
ロディブル工業高校サレンドラプール



## 4. スリランカ

### (1) 隊員の派遣

スリランカへの隊員の派遣は、1980(S55)年5月16日、スリランカ民主社会主義共和国の首都コロンボ市において、日本政府代表の越智啓介大使とスリランカ政府代表のティラカトナ大蔵次官との間で交わされた交換公文により始まった。

第1陣は1981(S56)年4月3日に3名が着任し、59年度末派遣隊員数は68名である。

派遣隊員を部門別にみると、農林水産部門19名(28%)、加工部門6名(9%)、保守操作部門16名(24%)、土木建築部門3名(4%)、保健衛生部門2名(3%)、教育文化部門18名(26%)、スポーツ部門4名(6%)である。

### (2) 隊員の活動

活動としては、教室型が多く、教育省、高等教育省の学校で授業を持つスポーツ、美術、技術指導隊員、国家青年活動評議会(NATIONAL YOUTH SERVICE COUNCIL: NYSC)、社会事業省、農村工業開発省配属の職業訓練を指導する隊員などがある。

今までの教育制度では、体育・芸術などの科目は、必修科目として認められておらず、サークル活動として取り入れられていた。しかしながら、教育省は、1983年になり、GCE(GENERAL CERTIFICATE OF EXAMINATION)を対象とした主要科目偏重から体育・芸術等を取り入れた幅広い教育を実施するよう計画を立てた。しかし、実際に教鞭をとれる体育・芸術等の教師が足りないため、急ぎよこれらの科目の教員養成学校設置を計画し、この特

別な教員養成学校の教師として、隊員の要請が出された。教員養成学校の建設が遅れており、大学のグラウンドなどを使用しての短期集中研修から始められている。この計画で養成された教師がスリランカ各地で活躍する日も近い。

高等教育省の電子機器の隊員は、日本から無償機材供与で贈られた機材を使用してクラスを指導している。1983(S58)年着任当初は、隊員自らが教室の屋内配線をしたり、足りない資材の調達に走り回ったりで、ほとんどゼロからのスタートで、本格的に授業が始まったのは1年後であった。

またスリランカ東部のドライゾーンの高等技術学校に配属された隊員は、当初英語での指導を希望されていたが、いざやってみると生徒の英語力は乏しく理解してもらえないため、シンハラ語で授業をすべく猛勉強を始めた。幸いにも、タミール人居住地であるが、生徒にはタミール人はおらず、以後はシンハラ語で授業を行っている。そのおかげで、シンハラ語による自動車整備のテキスト作成を目指している。

初期のNYSC配属隊員は、新しく出来たばかりの組織でもあり、訓練の期間、教科書はなく、どんな職種の訓練を、どのように実施したらよいものか悩む毎日であった。加えて配属先NYSCも隊員がどの程度できるのか分からないという混乱の時期もあったが、最近では、隊員たちの努力の成果で、隊員の助言した訓練計画も取り入れられるようになり、効果的な活動も出来るようになってきた。また、配属先の訓練実施要綱も明確になりつつあり、今後の活動が期待できる。NYSCは、スリランカ隊員の約1/3を受け入れ

ている。

社会事業省配属の隊員は、カーストの低い貧しい人々に手芸を教えて、少しでも収入を得られるようにいろいろと工夫しながら活動に取り組んでいる。

農村工業開発省の陶磁器隊員は、研修所において地方のセンターで指導する先生の研修を受け持っている。同時に、製品開発、デザイン開発も行っている。スリランカで陶磁器を作る人々は、カーストが低いため、材料の調達などに不利であり、賃金も安い。そのため、労働意欲が低く、生産量、品質にも影響し、生産は低迷することとなる。これを打開するためには、よい陶磁器を作り高い収入を得れば、労働意欲も増し、さらにより製品が生産されることになる。隊員は、まずよい陶磁器を作るために、指導し、製品開発を試みている。

### (3)活動の特徴

スリランカ派遣隊員の協力活動の特徴としては、貧しいため、あるいは、家族労働が優先したため学校を修了出来なかった農村の若者たちに就職のための職業訓練をするNYS C配属の隊員の活動や、また、浮浪者、知恵遅れなどの社会的に弱い人たちの収容施設での衛生管理、更生訓練、収容者のための食料確保を目指す農産物生産などを主とする社会事業省の隊員の活動があり、文字通り草の根協力といえる現地活動を行っている。これらの隊員にとっては、現地語であるシンハラ語は必須であり、また、上司や本省でのやりとりには英語が必要という二面性が求められている。

一方、教育省本省の一室で、コンピュー

ターを用い統計処理や新しい教育計画の立案をしているプログラマー隊員、労働省本省にて労働対策・管理改善にと取り組んでいる統計隊員、警察大学で教育を指導する柔道、空手の隊員がいたり幅広い層で活動を行っている。

### (4) 将来の展望

スリランカの気候は大別して、比較的雨の多い、ウェット・ゾーン（南西部及び中央山岳部）と雨の少ない、ドライ・ゾーン（北東・北西・南東部）に分けられ、59年度末派遣隊員数はウェット・ゾーンに51名（73%）、ドライ・ゾーンに17名（26%）となっている。ドライゾーンは広大で比較的住みにくい地域でもあり、またタミール人の居住者の多いところでもあるが、隊員活動の現場として大きな可能性をもっている。今後は、このドライ・ゾーンへの進出・展開を推進させていく必要がある。また、派遣計画の重点目標として次のことを目指している。

- ① 職業訓練センター、技術訓練学校、高等技術専門学校、各地域センター等の地方の中核となりうる配属先へ、異なる職種の隊員を、時期をずらして継続的に派遣する。継続派遣は、シンハラ語の初期学習を容易にし、現地への定着を早めるばかりでなく、現地事情を理解する上でも大きな効果をもたらし配属先毎のノウハウの蓄積にも効果的である。
- ② 同職種、もしくは関連職種隊員間の交流を深める方法である。農業関係隊員が集まり、農業部会を組織し、積極的に農業情報交換、勉強会開催、各地の農場視察等を実施する。スポーツ、保健衛生、保守・加工等のグループも同様に、お互いの知識を交換しあ

い、関連する専門分野の隊員同志で具体的活動に対して検討しあう。今後これらの同職種グループ隊員相互の協力がより一層強化され、有益な情報交換、現場・施設視察などの実施、さらには、シンハリ語による各種テキストやハンドブック作成、スライドやビデオを利用した資料、普及材料の作成等へと広がっていくことが期待されている。

この2点が充実すれば5年目に入ったスリランカ協力隊事業の第一段階としての基礎作りが終了し、今後の展開の柱となるだろう。

スリランカは、仏教国であり、文化の障壁が小さく且つ親日国であることから、今後とも協力隊派遣は相互理解を基盤にして進展していくものと思われる。

## 資料編

1) 国名 : スリランカ民主社会主義共和国

(Democratic Socialist

Republic of Sri Lanka)

2) 首都名 : コロンボ (Colombo)

3) 人口 : 1,519万人(1984年)

4) 面積 : 65,610 km<sup>2</sup>

5) 独立年 : 1948年2月4日

6) 国連加盟 : 1955年12月

7) 国語及び公用語 : シンハリ語、英語

8) 国を構成する民族(主なもの) :

シンハリ族 70%

セイロンタミール族 10%

その他、インドタミール、

ムーア、バーガー族など

9) 主な宗教 : 仏教 69.3%

ヒンズー教 15.5%

キリスト教 7.5%

イスラム教 7.6%

10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和55年5月15日

11) 最初の隊員出発日 : 昭和56年4月3日

12) 昭和60年3月末現在派遣累計 68名

(内女性23名)

13) 隊員配属機関

配属機関 配属先名

青年問題雇用省

国家青年活動評議会 (N Y S C)

訓練センター : バタンガラ /

ヘイヤントトドワ / ニラウエリ /

ウヴァ・クダオヤ / エルミニヤヤ /

アクミマナ / ベルウッド /

ビデオ製作局 / スリ・ジャナラトナ /

スリ・ジャナラトナ幼稚園

日本語学校

漁業省 ギニガッテナ淡水魚養殖場

アズラダブラ加工センター

セイロン漁業公社

地方自治・住宅建設省 都市開発公社

土地開発省 国土地理院

労働省 労働局計画調査開発部

農村工業開発省

小規模工業局ガリカマワ地方

開発センター

小規模クルヴィタ竹工芸センター

ワラゴタ陶磁器開発研究センター

ウエリワラ陶芸センター

婦人技能開発センター

デザインセンター

手工芸局ラクサラ

畜産局獣医研究所

社会事業省 ケゴール地区センター

(カキヤ) アズダラブラ教育開発センター

アヴィサウエラ地区センター

モラトワ子供センター

ルナワ幼稚園  
 スワセタ子供センター  
 視聴覚センター  
 (福祉局) ガンゴダヴィラ更生院  
 国防省警察局 警察大学校  
 郵電省 電話公社本部  
 電気通信訓練センター  
 マータラ電話局  
 マウントラビニア電話局  
 教育省 本省 財務部  
 本省 計画開発部  
 ゴール地区教育局  
 クルネガラ地区教育局  
 バンダラウェラ地区教育局  
 コロンボ地区教育局  
 高等教育省 ラトマラーナ中等職業訓練校  
 ハーディ高等職業訓練校  
 保健省 中央医学研究所  
 運輸省 スリランカ国有鉄道



野菜隊員



溶接隊員

## 5. モルディヴ

### (1) 隊員派遣の推移

モルディヴへの隊員の派遣は、1981(S56)年12月6日、モルディヴ共和国の首都マレで、日本政府代表の千葉一夫大使と、モルディヴ政府代表のモハマッド・ジャリフ外務次官との間で交わされた交換公文により始まった。第1陣は、1982(S57)年2月28日に緊急短期派遣隊員として4名が着任した。職種は、漁業統計、農業一般、船舶機関、業務調整の各1名ずつの短期(3カ月)派遣であった。その後通常の2年任期の隊員が派遣され、59年度末まで、11名の隊員が派遣された。

これら総派遣隊員数を部門別にみると、農林水産部門3名(27%)、操作部門3名(27%)、スポーツ部門3名(27%)、教育文化2名(19%)である。

### (2) 隊員の活動

配属先は、農業省、教育省、計画開発省、輸送契約公社であり、59/3次隊で保健省、大統領府への赴任が予定されている。活動の特色としては、マレからドーニー(船)で8時間離れた島の農業試験場で、強いアルカリ性のサンゴ砂土壌に対する適応性を調査・研究しながらの作物生産を試みる野菜隊員がいる。日中は白い砂地から照り返す日差し、水やりをしても直ぐに水は地中へ、あるいは蒸発してしまうため、早朝や夕方に水を与える。また、酷暑の中の農作業は大変であるため朝夕の時間に、作業は集中する。隊員は何とかして水やりの作業だけでも容易にしようと、配属先と相談し、太陽熱利用の揚水ポン

プの導入を計画した。だが、配属先には十分な予算がないため、協力隊の支援経費で購送することにした。このポンプが設置されれば、計画的な水やりも出来、さらに新しい活動を手掛けることも可能になる。

教育省配属の水泳、体育、卓球隊員は、生徒、社会人の体力向上を目指して要請されたが、水泳を教えるにもプールはなく、ドーニーで1時間近くかかるスポーツの島に通って指導している。隊員は、この往復の船の中も水泳理論を教える時間として活用し、また、隊員にとってもモルディヴを理解する格好の時間となっている。

体育の隊員は、グランドがマレには一つしかないため、いつも使用できるとはかぎらず、道路や空き地を使って指導することもある。夕方は、いつもマレ島内をモルディヴの若者たちとジョギングしている。隊員は活気ある市場を巡るコースはグランドでは味わえないモルディヴを感じる場であるという。

### (3) 今後の展開

今後の展開としては、マレ島の中央病院と船で2~3日かかる4つの地方病院で数カ月毎の交代勤務を繰り返す看護婦隊員、および、離島開発計画のため2~4週間の調査出張で離島を測量して回り、地図を作成する測量隊員が予定されている。モルディヴは19の環礁からなり、1,200の島々を有するが人の住んでいる島は約200だけという海洋島嶼国である。最近になり、近代的な通信施設等の導入、改善が進められてきてはいるが、それでも離島との連絡、海をばさんでの輸送には特別の配慮が不可欠であり、このため隊員派遣には、緊急時の安全確保を十分考えること

が必要である。

今後の隊員活動にあたっては、回教国であるため女性の社会進出が阻まれている点や自然条件からくる制約等を十分考慮し、柔軟な対応が出来る態勢を確立させることが求められている。協力隊事業は開始されたばかりの国であり、貴重な隊員の活動経験を着実に積み上げながらモルディヴのニーズに応じ、今後の展開を図っていくことになる。

### 資料編

- 1) 国名 : モルディヴ共和国  
(Republic of Maldives)
- 2) 首都名 : マーレ (Male)
- 3) 人口 : 18万人 (1985年 3月)
- 4) 面積 : 298 km<sup>2</sup>
- 5) 独立年 : 1965年 7月26日
- 6) 国連加盟 : 1965年 9月

7) 国語及び公用語 : ディヴィヒ語、英語

8) 国を構成する主な民族 (主なもの) :

アーリア系、ネグロイド系

モンゴロイド系の混血

9) 主な宗教 : イスラム教 (国教)

10) 隊員派遣協定締結日 : 昭和56年12月 6日

11) 最初の隊員出発日 : 昭和57年 2月28日

12) 昭和60年 3月末現在派遣累計 : 11名

(内女性 0名)

13) 隊員配属機関

配属機関 配属先名

農業省 農業局

計画開発省 統計局

輸送契約公社

エンジン修理サービスセンター

大統領府 土木計画設計事務所

国家保安警察

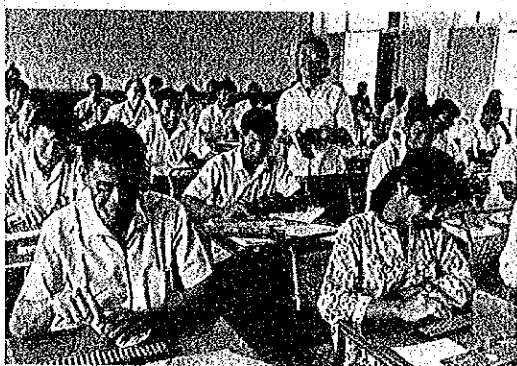
保健省 マーレ中央病院



体育隊員のサッカー指導



バングラデシュ農協指導隊員



マレーシア ソロバン指導



カンボディア稲作指導